

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第81期) 至 平成23年3月31日

東京応化工業株式会社

神奈川県川崎市中原区中丸子150番地

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	9
2 生産、受注および販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	17
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	43
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	82
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産および負債の内容	106
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	111
2 その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第81期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	東京応化工業株式会社
【英訳名】	TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 阿久津郁夫
【本店の所在の場所】	川崎市中原区中丸子150番地
【電話番号】	川崎 044 (435) 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上裕一
【最寄りの連絡場所】	川崎市中原区中丸子150番地
【電話番号】	川崎 044 (435) 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	101,955	102,300	83,702	70,560	79,934
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	11,677	7,674	△1,534	913	6,641
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	6,660	4,259	△4,656	254	3,649
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	2,366
純資産額 (百万円)	131,074	129,834	118,377	117,658	118,567
総資産額 (百万円)	166,610	159,633	139,338	138,122	147,085
1株当たり純資産額 (円)	2,750.81	2,775.38	2,591.43	2,578.30	2,597.72
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	142.37	91.50	△102.00	5.66	81.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	141.99	91.40	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.3	79.9	83.7	84.0	79.5
自己資本利益率 (%)	5.3	3.3	—	0.2	3.1
株価収益率 (倍)	20.7	23.9	—	306.9	21.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,744	14,839	10,802	2,531	15,352
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,822	△23,008	△2,309	3,973	△2,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,469	△3,990	△2,972	△1,810	△1,514
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,569	19,539	24,458	29,110	39,626
従業員数 (名)	1,667 [149]	1,703 [147]	1,715 [133]	1,579 [114]	1,443 [90]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第80期および第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第79期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数の[]内は、嘱託者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	85,714	86,102	68,262	60,872	68,077
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	10,047	5,718	△2,233	265	4,113
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	6,704	3,473	△4,769	△333	2,197
資本金 (百万円)	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
発行済株式総数 (株)	47,600,000	47,600,000	46,600,000	46,600,000	46,600,000
純資産額 (百万円)	122,466	120,862	112,262	111,040	111,361
総資産額 (百万円)	153,527	146,255	129,338	129,140	136,812
1株当たり純資産額 (円)	2,615.04	2,630.17	2,494.31	2,467.23	2,474.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36 (18)	36 (18)	35 (18)	30 (15)	33 (15)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	143.30	74.62	△104.48	△7.40	48.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	142.92	74.54	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.8	82.6	86.8	86.0	81.4
自己資本利益率 (%)	5.6	2.9	—	—	2.0
株価収益率 (倍)	20.6	29.3	—	—	35.1
配当性向 (%)	25.1	48.2	—	—	67.6
従業員数 (名)	1,307 [134]	1,342 [131]	1,356 [116]	1,274 [101]	1,222 [87]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第79期および第80期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第79期および第80期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第79期および第80期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数の[]内は、嘱託者数を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	経過
昭和15年10月	資本金180千円をもって川崎市に東京応化工業株式会社を設立
昭和24年9月	応化工業（株）を設立
昭和42年1月	相模工場（現相模事業所）を新設
昭和52年3月	東京電子化学（株）を設立
昭和56年6月	宇都宮工場を新設
昭和58年2月	相模第二工場（現湘南事業所）を新設
昭和58年9月	熊谷応化（株）を設立（現連結子会社）
昭和58年12月	熊谷工場を新設
昭和59年12月	阿蘇工場を新設
	応化工業（株）を合併
昭和61年7月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
昭和62年3月	オーカ・アメリカ・インコーポレーテッドを設立
昭和62年6月	東京電子化学（株）を合併
昭和62年6月	御殿場工場を新設
平成元年4月	ティー・オー・ケー・インターナショナル・インコーポレーテッドを設立
平成2年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成4年10月	ティーオーケーエンジニアリング（株）を設立（現連結子会社）
平成4年12月	ティー・オー・ケー・インターナショナル・インコーポレーテッドはオーカ・アメリカ・インコーポレーテッドと合併し、社名をオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド（現トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド）に変更（現連結子会社）
平成6年2月	郡山工場を新設
平成9年3月	ティーオーケーテクノサービス（株）を設立（現連結子会社）
平成10年1月	台湾東應化股份有限公司を設立（現連結子会社）
平成12年7月	川崎市に本社社屋完成
平成15年11月	流通センター（海老名市）を新設
平成16年9月	ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドを設立（現連結子会社）
平成16年10月	長春應化（常熟）有限公司を設立（現連結子会社）
平成17年10月	コテム・カンパニー・リミテッドを設立（現持分法適用関連会社）
平成17年12月	トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイを設立（現連結子会社）
平成18年1月	オーカ・アメリカ・インコーポレーテッドの社名をトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドに変更（現連結子会社）
平成23年3月	印刷材料事業をイーストマン・コダック・カンパニー（米国）に譲渡

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社10社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。なお、当社および山梨応化株式会社は、材料事業のうち印刷材料事業の大半を占めております印刷用感光性樹脂板を、平成23年3月1日付にてイーストマン・コダック・カンパニー(米国)に事業譲渡いたしましたので、主な関係会社を含めておりません。

当企業集団の事業に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に記載しておりますセグメント情報の区分と同一であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料および高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。
(主な関係会社名)

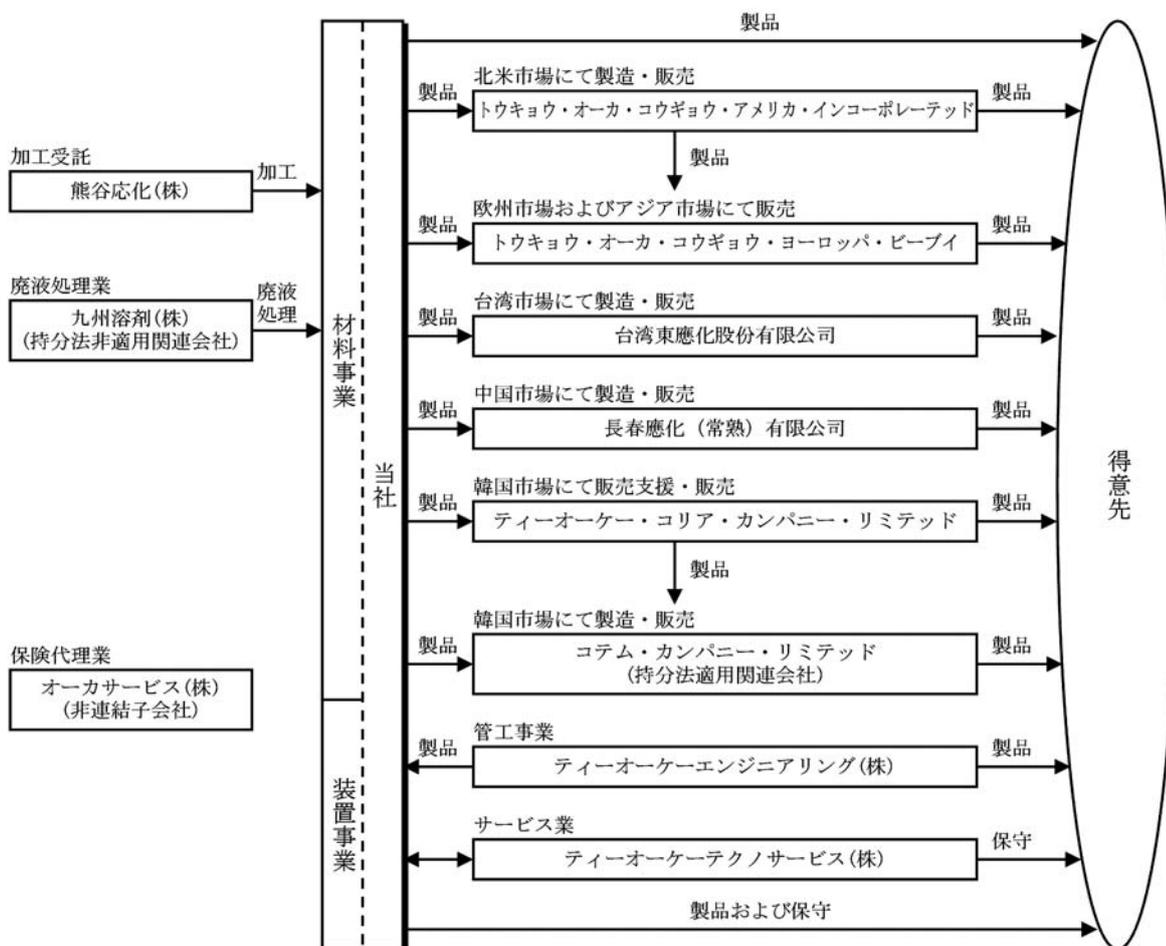
熊谷応化(株)、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化（常熟）有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。
(主な関係会社名)

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 熊谷応化(株)	埼玉県熊谷市	百万円 20	材料事業	100.0	当社製品の一部を加工委託している。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任…1名
ティーオーケーエンジニアリング(株)	川崎市中原区	百万円 30	装置事業	100.0	当社製品に関する装置等の設置および管工事をしている。 役員の兼任…1名
ティーオーケーテクノサービス(株)	神奈川県 高座郡寒川町	百万円 100	装置事業	100.0	当社が販売したプロセス機器の保守をしている。
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	千米ドル 20,000	材料事業	100.0	主に北米地域において、当社製品の販売をするとともに製品の製造および販売をしている。 役員の兼任…1名
台湾東應化股份有限公司	台湾	千台湾ドル 70,500	材料事業	70.0	主に台湾地域において、当社製品の販売をするとともに製品の製造および販売をしている。 役員の兼任…1名
ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド	大韓民国	千韓国ウォン 500,000	材料事業	100.0	主に大韓民国において、当社製品の販売および販売支援を行っている。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任…1名
長春應化(常熟)有限公司	中華人民共和国	千中国元 60,418	材料事業	51.0	主に中華人民共和国において、製品の製造および販売をしている。 なお、当社より資金援助を受けている。
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービー	オランダ	千ユーロ 800	材料事業	100.0	主に欧州地域において、当社製品の販売をしている。 役員の兼任…1名
その他1社					
(持分法適用関連会社) コテム・カンパニー・リミテッド	大韓民国	千韓国ウォン 7,000,000	材料事業	30.0	主に大韓民国において、当社製品の販売を行っている。 なお、当社より資金援助を受けている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドおよび台湾東應化股份有限公司は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合はすべて直接所有割合であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 山梨応化株式会社は、材料事業のうち印刷材料事業の大半を占めております印刷用感光性樹脂板の加工委託業務を、平成23年3月1日付にてイーストマン・コダック・カンパニー(米国)に事業譲渡いたしました。

- 6 トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,341百万円
	(2) 経常利益	1,782百万円
	(3) 当期純利益	1,143百万円
	(4) 純資産額	5,638百万円
	(5) 総資産額	7,075百万円

- 7 台湾東應化股份有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,574百万円
	(2) 経常利益	886百万円
	(3) 当期純利益	737百万円
	(4) 純資産額	4,752百万円
	(5) 総資産額	9,440百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
材料事業	1,216 [88]
装置事業	127 [0]
全社（共通）	100 [2]
合計	1,443 [90]

- (注) 1 従業員数は当企業集団から当企業集団外への出向者および嘱託者を除いた就業人員であり、嘱託者数は[]内に外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ136名減少したのは、主として材料事業のうち印刷材料事業の大半を占めております印刷用感光性樹脂板のイーストマン・コダック・カンパニー(米国)への事業譲渡および生野工場の閉鎖によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,222 [87]	38.5	16.5	6,418

セグメントの名称	従業員数(名)
材料事業	1,034 [85]
装置事業	88 [0]
全社（共通）	100 [2]
合計	1,222 [87]

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者および嘱託者を除いた就業人員であり、嘱託者数は[]内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与には、賞与および基準外賃金が含まれております。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ52名減少したのは、主として生野工場の閉鎖によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には、東京応化工業労働組合（組合員数 1,271名）が組織されており、U I ゼンセン同盟に所属しております。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策の効果や新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ回復が見られました。しかしながら、年度後半からの為替相場の変動や依然として厳しい雇用情勢が続き、景気の下振れが懸念され、さらに、本年3月に発生した東日本大震災による国内経済への影響が計り知れず、先行きが見通せない状況となりました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット端末（多機能携帯端末）の需要増加に加え、液晶テレビ等の出荷も堅調に推移し、半導体市場、液晶ディスプレイ市場とも拡大しました。

このような情勢の下、当企業集団は、将来のさらなる飛躍の礎を確立すべく、事業の見極めと経営資源の集中の観点から印刷材料事業を譲渡するなど、継続して事業構造改革を断行し、収益力の強化に取り組んでまいりました。

一方、各事業分野におきましても、引き続き、新技術・新製品の技術開発に注力し、国内外市場における優位性を確保してまいりました。半導体製造分野では、営業部門と開発部門とのさらなる連携強化を図り、ユーザーニーズに応じた製品提供に注力いたしました結果、液浸プロセスに使用されるエキシマレーザー用フォトレジストや高純度化学薬品の売上増加につながりました。また、液晶ディスプレイ製造分野の材料事業は、アジア地域を重視した販売活動を展開し出荷数量が拡大したほか、同分野の装置事業では、当社独自の技術を搭載した液晶パネル製造装置の検収促進に努めたことにより、売上につながることができました。

この結果、当企業集団の売上高は、799億34百万円（前年度比13.3%増）となりました。利益面におきましては、材料事業の売上増加やコスト削減による諸経費の圧縮等が寄与し、営業利益は60億41百万円（同21.6倍）、経常利益は66億41百万円（同7.3倍）、当期純利益は36億49百万円（同14.3倍）となりました。

なお、東日本大震災による当企業集団への影響につきましては、人的被害ならびに生産活動への大きな被害等は免れたものの、当社の郡山工場（福島県）、宇都宮工場（栃木県）等における一部被災設備の復旧対応および当社の相模事業所（神奈川県）等における計画停電対策に係る臨時的な費用が発生いたしましたため、災害による損失として4億9百万円の特別損失を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①材料事業

〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用フォトレジストにつきましては、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット端末（多機能携帯端末）の需要拡大を背景にアジア地域向けを中心にエキシマレーザー用フォトレジストの売上を増加させることができました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジストにつきましても、液晶テレビ等の需要拡大により、売上は前年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、425億73百万円（前年度比6.3%増）となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

半導体用フォトレジスト付属薬品は、積極的な拡販努力により北米地域を中心に売上が大きく増加いたしました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品につきましては、出荷数量は増加いたしました。製品価格の下落により売上は微増にとどまりました。

この結果、当部門の売上高は、251億24百万円（同15.9%増）となりました。

〔印刷材料部門〕

当部門は、印刷用感光性樹脂版が製品構成の大部分を占めておりましたが、事業ポートフォリオの見直しを進める中で、同製品の当社グループにおける将来性等を慎重に検討いたしました結果、イーストマン・コダック・カンパニー（米国）に対し、平成23年3月1日付をもって当社グループの印刷材料事業を譲渡いたしました。譲渡日までの印刷用感光性樹脂版につきましては、フレクソ印刷、一般印刷向けともに北米地域での伸びが寄与して、売上は前年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、36億93百万円（同13.2%増）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、714億4百万円（同9.8%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は107億17百万円（同75.1%増）となりました。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	65,016	71,404	6,387	9.8
営業利益	6,122	10,717	4,595	75.1

②装置事業

[プロセス機器部門]

液晶パネル製造装置は、液晶パネルメーカーの設備投資の抑制により、受注は前年度を下回りましたが、大型ガラス基板対応装置を中心に検収促進に努めたことにより、売上は前年度を上回りました。

この結果、装置事業の売上高は、86億19百万円（同53.3%増）となりました。また、営業損失は前年度比8億23百万円改善したものの13億84百万円と低迷しております。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	5,622	8,619	2,997	53.3
営業損失(△)	△2,208	△1,384	823	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加やたな卸資産の増加がありましたものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費、前受金の増加等により、前連結会計年度に比べ128億21百万円増加の153億52百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の払戻による収入や定期預金の純減少等がありましたものの、長期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度の39億73百万円の資金収入から29億17百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前連結会計年度に比べ2億95百万円減少の15億14百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の291億1千万円から105億16百万円増加し396億26百万円となりました。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
材料事業	66,096	6.2
装置事業	10,255	41.0
合計	76,352	9.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
装置事業	6,952	△18.2	14,431	△9.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
材料事業	71,403	9.8
装置事業	8,530	53.9
合計	79,934	13.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度は総販売実績における割合が10%未満であるため記載しておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小池産業株式会社	—	—	8,266	10.3

3 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当企業集団の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、技術革新や生産効率化を続ける市場からの要求に対応できる強固な経営基盤を確立し、グローバルな視点から多方面な諸施策を講じていく必要があると捉えております。

まず、既存事業領域で成長性のある材料事業の取組みとして、営業部門と開発部門との連携をより緊密に行い、ユーザーニーズに応えた新技術・新製品の迅速な開発に注力し、高付加価値製品でのシェア拡大を図り、併せて継続的なコストダウンを推進し、収益性の改善に努めてまいります。一方、装置事業におきましては、現状の厳しい収益体質からの脱却を目指した全面的なコスト構造の見直しを引き続き進めるとともに、採算性をより強く意識した拡販と検収の早期化を図ってまいります。

次に、新規事業領域では、これまで営業部門と開発部門がそれぞれ培ってきた新規事業開拓のノウハウを有機的に結合し、より一層の成果をあげるため、両部門の新規事業に係る機能を統合した新たな専門組織を立ち上げ、当社が保有する技術力を多方面の分野で発揮し早期事業化を図るほか、さらなる事業領域の拡大を指向し、将来にわたる成長を確保できる製品の創出に努めてまいります。また、装置事業では、当社グループの強みを発揮することができるシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」ならびに次世代太陽電池製造プロセス向け装置の開発の比重を高めていくなど、新たな収益構造の確立を目指してまいります。

加えて、企業価値の向上に向けては、企業の社会的責任（CSR）に立脚したコーポレート・ガバナンスの定着が不可欠であるとの認識の下、引き続きコンプライアンスを重視した透明性と健全性の高い経営を遂行するほか、企業経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処できる危機管理体制を強化するなど、多くのステークホルダーから信頼を寄せられる企業グループであり続けるよう取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社株主共同の利益および当社企業価値を持続的に確保・向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社の企業価値の源泉であるステークホルダーとの関係や事業特性を十分に理解することなく、当社株式等の大規模な買付行為を行った後の当社の経営方針の安易な変更やいわゆる焦土化経営等により、ステークホルダーとの良好な関係が破壊され、技術資源や新技術が流出することは、当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく毀損することとなりますため、これにつながる当該買付行為を行い、または行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

当社取締役会は、当該買付行為に際し、当社株式等売却するか否かは、最終的には、当社株式等を保有する株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えておりますが、当社の事業特性を十分に理解することなく当社の企業価値を向上させることは困難でありますので、株主の皆様が当該買付行為を評価する際、当該買付行為を行い、または行おうとする者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の当該買付行為に対する評価・意見等も含めた十分な情報が適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要になるものと考えております。

こうした考えの下、当社取締役会は、当該買付行為が行われる際に、当該買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために、当該買付行為を行い、または行おうとする者と交渉を行うことなどを可能とする仕組みを設け、当該買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと判断される場合等には、法令および当社定款の許容する限度において相当と判断した対抗措置をとることが、株主の皆様から負託された当社取締役会としての責務であると考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

(イ) 企業価値向上への取組み

当社は、当社株主共同の利益および当社企業価値の持続的な確保・向上を図るため、当社のコアコンピタンス（競合他社が真似できない核となる競争能力）を活用した既存事業の拡大を行うとともに、新規事業をこれまで以上に強力で創出することに努めております。この実現に向けて、他企業との事業提携等を積極的に検討・推進し、既存事業においては収益向上と競争力強化を図り、将来を担う新規事業においては経営資源を積極的に投下し、早期の新規事業創出と育成に努めております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスについて

当社は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の4つの経営理念の下、「当社のコアコンピタンスを強化し既存事業の拡大を行うとともに、新規事業を創出することにより、ステークホルダーから高い信頼を寄せられる企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、株主の皆様をはじめ、多

くのステークホルダーに共通する利益の実現ならびに企業価値の向上につなげるべく、この経営ビジョンの実現に向けて、経営の透明性、健全性ならびに意思決定の迅速化等による効率性の確保を目的としたコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置づけております。

こうした考えの下、当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する一方、独立性を有する社外取締役の選任や執行役員制度の導入により経営監督機能の強化や意思決定の迅速化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

基本方針に照らして不適切な者により当社の財務および事業の方針が決定されることや、当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく毀損することにつながる当社株式等の大規模な買付行為を防止し、当該買付行為が行われる際に、株主の皆様が応じるか否かについて適切に判断できるようにするため、「当社株式等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「買収防衛策」といいます。）を導入しております。

買収防衛策におきましては、当該買付行為を行い、または行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が当該買付行為に先立ち、当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該買付行為について検討・評価を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後当該買付行為が開始されるといふ大規模買付ルールを定めております。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付ルールに則り必要かつ十分な情報を受領した場合には、その内容を吟味し、当社取締役会としての見解を適時・適切に開示し、買付提案の受入れまたは代替案の提示等、その見解に基づく対応をとることといたします。また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、一定の対抗措置をとることができますが、その発動にあたりましては、当社取締役会から独立した組織である特別委員会の勧告を最大限尊重するなど、判断の公平さを担保するための手続きを経る仕組みを設けております。

④ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

(イ) 上記②の取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②の取組みにつきましては、当社株主共同の利益および当社企業価値を持続的に確保・向上させるために実施しているものでありますので、基本方針に沿うものであり、かつ、当社株主共同の利益を損なうものではないと考えております。また、コーポレート・ガバナンスの強化により取締役の経営責任の明確化等を図っていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ロ) 上記③の取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記③の取組みにつきましては、以下の理由により、基本方針に沿うものであり、当社株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

● 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

● 当社株主共同の利益および当社企業価値の確保・向上の目的をもって継続されたものであること

買収防衛策は、当社株式等の大規模な買付行為が行われる際に、当該買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社株主共同の利益および当社企業価値を確保・向上させるという目的をもって継続されたものであります。なお、買収防衛策の継続につきましては、平成21年6月25日開催の第79回定時株主総会においてご承認いただいております。

● 株主意思を重視するものであること

買収防衛策は、第79回定時株主総会においてご承認いただいたうえで継続されたものであります。また、その後の当社株主総会において変更または廃止の決議がなされた場合には、買収防衛策は当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、買収防衛策の継続、変更および廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

● 独立性の高い社外者の判断を重視し、その判断の概要について情報開示を行うこと

当社は、買収防衛策の導入にあたり、当社株式等の大規模な買付行為への対抗措置の発動等に関する取締

役会の恣意的な判断を排し、取締役会の判断および対応の客観性および合理性を確保することを目的として特別委員会を設置しております。特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社および当社取締役との間に特別の利害関係を有していない社外者の中から選任された委員で構成され、当社取締役会は、その判断に際して特別委員会の勧告を最大限尊重することとしております。

また、当社は、特別委員会の判断の概要について株主および投資家の皆様に適時・適切に情報開示を行うこととし、当社株主共同の利益および当社企業価値の確保・向上に資するよう買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

● 合理的かつ客観的な発動要件を設定していること

買収防衛策は、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

● デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと

買収防衛策は、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従いまして、買収防衛策は、デッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は、取締役の任期を1年としており、取締役選任議案に関する議決権行使を通じ、買収防衛策の継続、買収防衛策に基づき取締役会決議により発動された対抗措置に対し、株主の皆様の意思が反映できることとしているため、買収防衛策は、スローハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当企業集団は、幅広い事業分野にわたり世界各地で活動しております。その事業活動を展開する上で、多様なリスク要因が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。下記に記載したリスクは、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当企業集団が判断したものであり、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業界景気変動リスク

当企業集団が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体・液晶ディスプレイ向け材料・装置は、需要動向に大きな影響を受け、また、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市場状況およびそれに連動した価格変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当企業集団は、今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力しており、同地域に生産・販売拠点を有しております。海外取引では、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、予想を超えた為替相場の変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発リスク

当社は、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易でなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があります。その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産リスク

当企業集団は、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産権を巡る紛争・訴訟において当企業集団が当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料調達リスク

当企業集団は、生産活動において様々な原材料を使用しており、調達先を複数確保するなど安定的な原材料の調達に努めております。しかし、原材料メーカーの事故等による供給の遅延・中断の影響から生産活動に支障をきたす可能性があり、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、原材料価格の上昇等が発生した場合も、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製造物責任リスク

当企業集団の提供する製品をユーザーが使用する過程において、その製品に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが、負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害・事故リスク

当企業集団は、国内外に製造工場を設けております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境リスク

当企業集団は、生産活動において各種化学物質を使用しており、その取扱いには万全の対策を講じております。しかし、化学物質の社外流出事故が万一発生した場合、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出、生産活動の停止等により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業集団は、事業展開している世界各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守して活動しております。しかし、将来においてこれらの法規制が厳格化された場合、費用負担の増大、事業活動の制限につながるおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的リスク

当企業集団は、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けるとともに、通商・独占禁止・国際税務・環境・リサイクル関連等の諸法令・諸規制の適用を受けております。これらの法規制に重大な改変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できなかった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 海外での事業活動リスク

当企業集団は、北米、アジア地域にて生産および販売活動を、また、欧州地域にて販売活動を行っております。しかし、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 情報漏洩リスク

当企業集団は、事業に関する秘密情報ならびに多数の他企業および個人の情報を有しております。情報管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が社外に流出した場合、事業のイメージに悪影響をもたらすほか、被害を受けた企業および個人に対して損害賠償責任を負うことになり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月19日開催の取締役会において、イーストマン・コダック・カンパニー（米国）に対して、印刷材料事業を譲渡することについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

なお、事業譲渡は、平成23年3月1日付をもって行いました。

- (1) 当社ならびに当社子会社である山梨応化株式会社およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイは、イーストマン・コダック・カンパニー（米国）およびその子会社に対して、印刷材料事業に関する特定の資産、負債を承継いたします。
- (2) イーストマン・コダック・カンパニー（米国）およびその子会社は、当該事業の対価として適正なる価額を支払うものいたします。
- (3) その他必要な事項は、当社とイーストマン・コダック・カンパニー（米国）との間で協議の上決定いたします。

6 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

当社の研究開発は、主に機能性高分子材料の研究とその応用技術の開発を中心としており、特に将来的にも成長が期待される最先端エレクトロニクス分野を重点分野と位置づけ、当社のコアコンピタンスである微細加工技術をより強固なものとするための活動を推進しております。その成果は、素材の開発にとどまらず、素材の特質を最大限に発揮するための高性能関連薬品・関連装置の開発、さらには生産技術の開発にも及んでおります。

当社では、セールスエンジニア・製造技術者・研究開発者の三位一体の体制で研究開発を推進しており、特に国内外のセールスエンジニアがユーザーとのきめ細かな接触から得る情報が研究開発をしていく上で重要な要素になっております。一方、広範かつ中長期的な視点に立った研究開発テーマにも継続的に取り組み、当社と方向性を共有している企業、大学、公的研究機関など幅広く、他機関とも連携し、新材料の基礎研究を行っております。

このような研究開発体制の下、付加価値の高いテーマ・新技術を見出して製品化することに注力し、その成果としてユーザーニーズに合致した製品を世界の市場に供給することにより、社会の進歩・発展に貢献するとともに、高収益を得ることを研究開発の基本方針としております。

(1) 材料事業

半導体、液晶ディスプレイ、パッケージ実装材料等の最先端エレクトロニクス分野を重点分野として、ユーザーニーズに合致した特性を持つ製品の早期開発と事業化、また、開発ロードマップに基づく将来を見据えた新技術・新製品の開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、微細加工技術における優位性を堅持すべく、半導体製造分野において、液浸プロセスに対応するエキシマレーザー用フォトレジストの開発を進め相応の成果をあげたほか、次世代露光技術に対応したフォトレジストの開発も積極的に取り組んでまいりました。一方、液晶ディスプレイ製造分野では、多様化するユーザーニーズを的確に捉えた材料の開発に注力してまいりました。さらに、新規事業領域として、当社の微細加工技術を活かせるシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」、次世代太陽電池製造プロセス向け材料の開発にも取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発は、主に開発本部次世代材料開発部・先端材料開発一部・先端材料開発二部・先端材料開発三部・ナノプロセス開発部・開発企画室が相模事業所において行っており、その研究開発費は55億4百万円でありました。

(2) 装置事業

装置・材料の両面からユーザーニーズを把握できる当社の優位性を活かし、ユーザーのプロセスに適合した製造装置の開発を材料事業と連携して行っております。

当連結会計年度におきましては、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応したフォトレジスト塗布装置の開発のほか、新規事業領域の製品として注力しているシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」、次世代太陽電池製造プロセスといった材料事業との相乗効果が期待できる各分野における開発を積極的に進めてまいりました。

当事業に係る研究開発は、プロセス機器事業本部第一技術部、第二技術部が湘南事業所において行っており、その研究開発費は7億42百万円でありました。

なお、研究開発費のうち材料事業、装置事業に配分できない共通費用として1億12百万円があり、当連結会計年度における当企業集団の研究開発費総額は63億6千万円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、期末日の資産・負債の計上および会計期間の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定を行う必要があります。連結財務諸表に影響を与え、より重要な経営判断や見積りを必要とする会計方針は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

当企業集団は売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当金を計上する可能性があります。

② 固定資産の減損

当企業集団は、市場価格、営業活動から生ずる損益等から減損の兆候が識別された場合、将来の事業計画等を考慮して、減損損失の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能価額まで減損処理を行うこととしております。将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合、減損処理を行う可能性があります。

③ 投資有価証券

当企業集団は、時価のある有価証券と時価のない有価証券を所有しております。

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等に基づき時価評価を行い、税効果調整後の評価差額を純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上しております。

また、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。一方、時価のない有価証券は、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

なお、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が生じ、減損処理を行う可能性があります。

④ 繰延税金資産

当企業集団は、財務諸表と税務上の資産または負債の額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る税効果について、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる金額に対し評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。繰延税金資産の実現の可能性により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付引当金

当企業集団は年金数理計算に基づいて退職給付引当金および退職給付費用を計上しております。年金数理計算は割引率、年金資産の期待運用収益率、昇給率、退職率等の前提条件に基づいて行われており、これらの前提条件の変更は連結財務諸表に影響を与えます。割引率の低下や年金資産運用における期待運用収益と実際運用収益の差異は、翌期以降の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策の効果や新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ回復が見られました。しかしながら、年度後半からの為替相場の変動や依然として厳しい雇用情勢が続き、景気の下振れが懸念され、さらに、本年3月に発生した東日本大震災による国内経済への影響が計り知れず、先行きが見通せない状況となりました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット端末（多機能携帯端末）の需要増加に加え、液晶テレビ等の出荷も堅調に推移し、半導体市場、液晶ディスプレイ市場とも拡大しました。

このような情勢の下、材料事業につきましては、半導体製造分野において営業部門と開発部門とのさらなる連携強化を図り、ユーザーニーズに応じた製品提供に注力いたしました結果、液浸プロセスに使用されるエキシマレーザー用フォトレジストや高純度化学薬品の売上増加につながりました。また、液晶ディスプレイ製造分野においてアジア地域を重視した販売活動を展開し出荷数量が拡大したほか、装置事業では、当社独自の技術を搭載した液晶パネル製造装置の検収促進に努めたことにより、売上につなげることができました。

この結果、当企業集団の売上高は、799億34百万円（前年度比13.3%増）となりました。利益面におきましては、材料事業の売上増加やコスト削減による諸経費の圧縮等が寄与し、営業利益は60億41百万円（同21.6倍）、経常利益は66億41百万円（同7.3倍）、当期純利益は36億49百万円（同14.3倍）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業集団の経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因として、当連結会計年度末現在において以下のと

おりと認識しております。

当企業集団が事業展開する業界は、素材価格の高騰や販売価格の低下の動きが見られるほか、技術革新が速く製品ライフサイクルが短くなり、一方で研究開発用機器は高額化してきております。また、当企業集団においては海外事業の進展に伴い、為替相場の変動による影響や各国における各種法令の重大な改変または遵守できなかった場合等、海外での事業活動を取り巻く様々なリスクが顕在化するという事態も懸念されます。加えて、当企業集団が提供している多数の製品をユーザーが使用する過程において、欠陥により不具合が生じた場合、原則として生産物責任賠償保険での対応を行います。負担金額すべてを保険金でカバーできず、経営成績に重要な影響を与える可能性もあります。

(4) 戦略的状況と見通し

当企業集団は、「企業力を強化し、企業構造の変換を行い、高付加価値製品を継続的に顧客へ提供し、持続的に収益を向上すること」を経営目標としており以下に掲げた内容を推進し、将来の成長を見据えた諸施策を講じてまいります。

① 既存事業の拡大およびリストラクチャリング

半導体関連材料など当社の主力事業である既存製品については、効率的生産、収支改善、新製品の新たな市場への投入などにより拡大してまいります。また、不採算事業については縮小や撤退により経営資源の集中を目指してまいります。

② 新規事業の創出

既存事業のリストラクチャリングによる経営資源を効率的に活用し、継続的に利益を出していくため、既存事業領域を超えた新規事業を創出してまいります。

③ 企業力の強化

市場環境の変化が激しい昨今、明確な事業戦略を策定し、適宜修正しながら事業を進め、技術開発力のみならずコスト競争力、組織力など総合的な企業力を強化し企業構造の変換を行ってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、1,470億85百万円で、前連結会計年度末に比べ89億62百万円増加いたしました。

流動資産は110億48百万円増加し937億99百万円となりました。これは現金及び預金が96億31百万円、受取手形及び売掛金が6億75百万円、繰延税金資産が2億55百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は20億85百万円減少し532億85百万円となりました。これは投資その他の資産において、長期預金が40億円、長期貸付金が1億22百万円増加したものの、印刷材料事業の譲渡や減価償却の進行等により有形固定資産が39億54百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産が16億64百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、285億17百万円で、前連結会計年度末に比べ80億53百万円増加いたしました。これは流動負債において、その他に含まれる未払費用が2億94百万円、固定負債において、退職給付引当金が1億33百万円減少したものの、流動負債において前受金が70億1千万円、未払金が4億23百万円、災害損失引当金が3億86百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,185億67百万円で、前連結会計年度末に比べ9億9百万円増加いたしました。これは為替換算調整勘定が9億2百万円、株式の時価減少によりその他有価証券評価差額金が5億24百万円減少したものの、株主資本において、当期純利益36億49百万円を計上したことにより利益剰余金が22億99百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.5%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加やたな卸資産の増加がありましたものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費、前受金の増加等により、前連結会計年度に比べ128億21百万円増加の153億52百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の払戻による収入や定期預金の純減少等がありましたものの、長期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度の39億73百万円の資金収入から29億17百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前連結会計年度に比べ2億95百万円減少の15億14百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の291億1千万円から105億16百万円増加し396億26百万円となりました。

当企業集団の運転資金および設備投資資金は、内部資金を使用しておりますが、平成24年3月期に必要な運転資金および設備投資資金についても、内部資金で賄う予定であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の4つの経営理念の下、「当社のコアコンピタンス（競合他社が真似できない核となる競争能力）を強化し、既存事業の拡大を行うとともに、新規事業を創出することにより、ステークホルダー（利害関係者）から高い信頼を寄せられる企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、全社をあげて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は16億99百万円であり、セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

- ① 材料事業
当社相模事業所における研究開発投資を中心に13億89百万円の設備投資を実施いたしました。
- ② 装置事業
当社湘南事業所における研究開発投資を中心に94百万円の設備投資を実施いたしました。
- ③ 全社（共通）
情報システム関連機器等を中心に2億15百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (神奈川県川崎市 中原区)	材料事業 装置事業 全社 (共通)	本社事務所	1,564	163	228	93 (6)	2,049	187 [2]
相模事業所 (神奈川県高座郡 寒川町)	材料事業 全社 (共通)	研究開発ならび にエレクトロニ クス機能材料お よび高純度化学 薬品等の製造設 備	3,605	2,304	713	152 (29)	6,775	410 [10]
郡山工場 (福島県郡山市)	材料事業	研究開発ならび にエレクトロニ クス機能材料お よび高純度化学 薬品の製造設備	3,398	478	143	1,823 (165)	5,843	164 [22]
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料の製 造設備	890	69	52	468 (18)	1,480	123 [12]
阿蘇工場 (熊本県阿蘇市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料およ び高純度化学薬 品の製造設備	1,243	166	43	338 (49)	1,792	115 [25]
湘南事業所 (神奈川県高座郡 寒川町)	装置事業	プロセス機器の 開発および製造 設備	457	387	30	263 (4)	1,139	78 [0]
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料の製 造設備	593	159	33	404 (25)	1,190	78 [12]
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料およ び高純度化学薬 品等の製造設備	96	7	1	243 (6)	348	0 [0]
流通センター (神奈川県海老名 市)	材料事業	流通施設	1,146	22	4	2,200 (23)	3,373	36 [0]

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド	本社工場 (米国オレゴン州)	材料事業	エレクトロニクス機能材料および高純度化学薬品の製造設備	1,542	354	113	194 (161)	2,204	72 [0]
長春應化(常熟)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	材料事業	高純度化学薬品の製造設備	—	350	1	— (—) 〈11〉	352	17 [0]

(注) 1 国内子会社、在外子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

4 土地の〈 〉は、賃借している土地の面積を外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	当期 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
台湾東應化股份有限公司	工場 (台湾苗栗市)	材料事業	高純度化学薬品の製造設備	1式	平成21年11月～平成27年4月	29	106
長春應化(常熟)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	材料事業	高純度化学薬品の製造設備	1式	平成17年10月～平成32年9月	18	166

7 従業員数の[]は、嘱託者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,600,000	46,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	46,600,000	46,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月13日 (注)	△1,000,000	46,600,000	—	14,640	—	15,207

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	40	212	175	5	8,947	9,426	—
所有株式数 (単元)	—	158,009	7,495	67,872	129,989	118	102,254	465,737	26,300
所有株式数 の割合(%)	—	33.93	1.61	14.57	27.91	0.03	21.95	100.00	—

(注) 自己株式1,595,228株は、「個人その他」に15,952単元、「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。なお、当事業年度末現在の実質的な所有株式数は、1,595,228株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,009	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,410	5.17
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,826	3.92
エムエルピーエフエス カストデ ィー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一 丁目ビルディング)	1,495	3.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,207	2.59
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1- 1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,026	2.20
財団法人東京応化科学技術振興財 団	神奈川県川崎市中原区中丸子150	984	2.11
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	953	2.05
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1-7-17	859	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	858	1.84
計	—	14,632	31.40

(注) 1 当社は、自己株式を1,595千株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成21年9月3日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成21年8月31日現在で2,503千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主から除いております。なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメン ト・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	2,503	5.37
計	—	2,503	5.37

- 3 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者1社から、平成22年10月22日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成22年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主から除いております。なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	2,524	5.42
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	873	1.87
計	—	3,397	7.29

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,595,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,978,500	449,785	同上
単元未満株式	普通株式 26,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,600,000	—	—
総株主の議決権	—	449,785	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株を含めております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区 中丸子150番地	1,595,200	—	1,595,200	3.42
計	—	1,595,200	—	1,595,200	3.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,618	2,706,728
当期間における取得自己株式	127	217,644

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求に伴う処分)	253	398,406	—	—
保有自己株式数	1,595,228	—	1,595,355	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に伴う処分による株式を含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りおよび単元未満株式の買増請求に伴う処分による株式を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大につながる内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向20%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、長期的な見地からの株主還元策として自己株式の取得を弾力的に実施することとしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、前期に比べ3円増配し1株当たり18円とさせていただきました。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり33円となりました。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資、品質の向上や既存事業のさらなる効率化に向けた生産設備等への投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	675	15
平成23年6月28日 定時株主総会決議	810	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,740	3,110	2,455	2,335	2,004
最低(円)	2,600	1,898	1,036	1,394	1,203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,586	1,637	1,821	1,944	1,941	1,862
最低(円)	1,448	1,451	1,546	1,757	1,671	1,203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		中 村 洋 一	昭和25年11月25日生	昭和49年4月 平成5年1月 平成9年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成23年6月 当社入社 オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド（現トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド）取締役 当社品質保証部長 当社材料事業本部副本部長兼電子材料事業部長 当社取締役材料事業本部副本部長兼電子材料事業部長 当社取締役 オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド（現トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド）取締役社長 当社取締役開発本部長 当社取締役兼執行役員開発本部長 当社代表取締役取締役社長兼執行役員社長 当社代表取締役取締役会長（現）	(注) 3	17
代表取締役 取締役社長	執行役員 社 長	阿久津 郁 夫	昭和34年4月27日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 当社製造技術部長 当社先端材料開発二部長 台湾東應化股份有限公司董事長兼総経理 当社執行役員経営企画室長 当社取締役兼常務執行役員経営企画室長 当社代表取締役取締役社長兼執行役員社長（現）	(注) 3	4
代表取締役	執行役員 副社長 管理本部長	開 発 宏 一	昭和22年8月21日生	昭和53年9月 昭和59年5月 昭和62年6月 平成6年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社社長室長 当社総務部長 当社管理本部本部長補佐兼総務部長 当社取締役管理本部副本部長兼総務部長 当社取締役総務本部長 当社取締役兼執行役員総務本部長 当社取締役兼常務執行役員総務本部長 当社代表取締役兼専務執行役員総務本部長 当社代表取締役兼専務執行役員管理本部長 当社代表取締役兼執行役員副社長管理本部長（現）	(注) 3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 営業本部長	岩崎 光文	昭和24年4月8日生	昭和52年4月 平成5年10月 平成6年5月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成22年6月 当社入社 当社電子営業二部長 オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド（現トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド）取締役 当社東北営業所長 当社執行役員電子営業二部長 当社執行役員営業本部副本部長兼電子営業二部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役兼執行役員営業本部長 当社取締役兼常務執行役員営業本部長（現）	(注) 3	5
取締役	執行役員 開発本部長	小原 秀克	昭和26年4月7日生	昭和50年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 当社先端材料開発一部長 当社製造技術部長 当社ERP推進プロジェクトリーダー 当社執行役員ERP推進プロジェクトリーダー 当社執行役員情報システム室長 当社執行役員プロセス機器事業本部長 当社取締役兼執行役員開発本部長（現）	(注) 3	11
取締役	執行役員 材料事業 本部長	浅羽 洋	昭和24年3月21日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成9年11月 平成13年10月 平成13年12月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 当社宇都宮工場長 オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド（現トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド）取締役 当社電子材料事業部長 当社材料事業本部副本部長兼電子材料事業部長 当社執行役員材料事業本部副本部長兼電子材料事業部長 当社執行役員材料事業本部副本部長 当社取締役兼執行役員材料事業本部長（現）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		牧野 二郎	昭和14年9月10日生	昭和42年12月 株式会社牧野フライス製作所入社 昭和49年5月 同社取締役企画部長 昭和52年3月 同社取締役営業本部長 昭和53年7月 同社常務取締役営業本部長 昭和54年6月 同社専務取締役営業本部長 昭和57年10月 同社専務取締役技術本部長 昭和60年6月 同社代表取締役取締役社長(現) 平成18年6月 当社取締役(社外取締役)(現)	(注)3	10
常勤監査役		大多和 茂	昭和25年8月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ 取締役 平成16年4月 当社山梨工場長 平成18年4月 当社郡山工場長 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	3
監査役		行田 治彦	昭和21年5月21日生	昭和45年5月 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)入社 平成7年6月 同社米国支店ロスアンゼルス首席駐在員 平成8年7月 同社総合営業第二部長 平成13年6月 同社取締役東京企業第一本部総合営業第二部長 平成14年6月 同社執行役員東京企業第一本部総合営業第二部長 平成14年10月 同社常務執行役員中国・四国本部長 平成16年6月 株式会社東京海上ヒューマン・リソーシズ・アカデミー(現株式会社東京海上日動HRA)代表取締役取締役社長 平成19年6月 日本アウトダテックス株式会社 代表取締役取締役社長 平成21年6月 当社監査役(社外監査役)(現)	(注)5	—
監査役		室 幸夫	昭和28年1月13日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成10年4月 同社関連事業室長 平成13年3月 同社広島支店長 平成15年4月 同社企業金融部長 平成15年6月 同社執行役員企業金融部長 平成16年4月 同社執行役員企業金融部長 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)執行役員信託企画部長 平成17年6月 三菱情報システム株式会社(現三菱UFJトラストシステム株式会社)代表取締役取締役社長 平成18年6月 三菱電線工業株式会社 常勤監査役(社外監査役) 平成22年6月 菱信ディーシーカード株式会社 代表取締役取締役社長(現) 平成23年6月 当社監査役(社外監査役)(現)	(注)6	—
計						97

- (注) 1 取締役牧野二郎氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役行田治彦および監査役室 幸夫の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 各取締役の任期は、平成23年6月28日開催の第81回定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役大多和 茂氏の任期は、平成21年6月25日開催の第79回定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役行田治彦氏の任期は、平成21年6月25日開催の第79回定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役室 幸夫氏の任期は、平成23年6月28日開催の第81回定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、取締役会の「経営意思決定・経営監督」機能の充実および「業務執行」機能のさらなる強化を目的に執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は13名で、執行役員を兼務する取締役5名と次の8名であります。

役名	地位および担当	氏名
執行役員	プロセス機器事業本部長	田澤賢二
執行役員	新事業開発室長	駒野博司
執行役員	材料事業本部副本部長	岩佐純
執行役員	営業本部副本部長	柴垣篤郎
執行役員	台湾東應化股份有限公司董事長兼總經理	藤下一
執行役員	管理本部副本部長兼総務部長	水木國雄
執行役員	開発本部副本部長兼先端材料開発一部長	佐藤晴俊
執行役員	管理本部副本部長兼財務部長	柴村洋一

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤原 憲一	昭和15年1月14日生	昭和38年4月 東京証券取引所入所 昭和42年7月 アーサーアンダーセン会計事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 昭和45年5月 公認会計士登録 昭和48年6月 監査法人サンワ事務所(現有限責任監査法人トーマツ)設立時、社員 昭和51年4月 同監査法人 代表社員 平成5年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 代表社員東京事務所経営委員 平成11年6月 同監査法人 代表社員本部経営会議メンバー 平成13年6月 同監査法人 代表社員本部 Executive Management Member (東京事務所地区代表社員) 平成16年6月 同監査法人 代表社員 平成17年7月 公認会計士藤原憲一事務所 所長(現) 三井倉庫株式会社 監査役(社外監査役) 平成21年6月 株式会社新銀行東京 監査役(社外監査役)(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

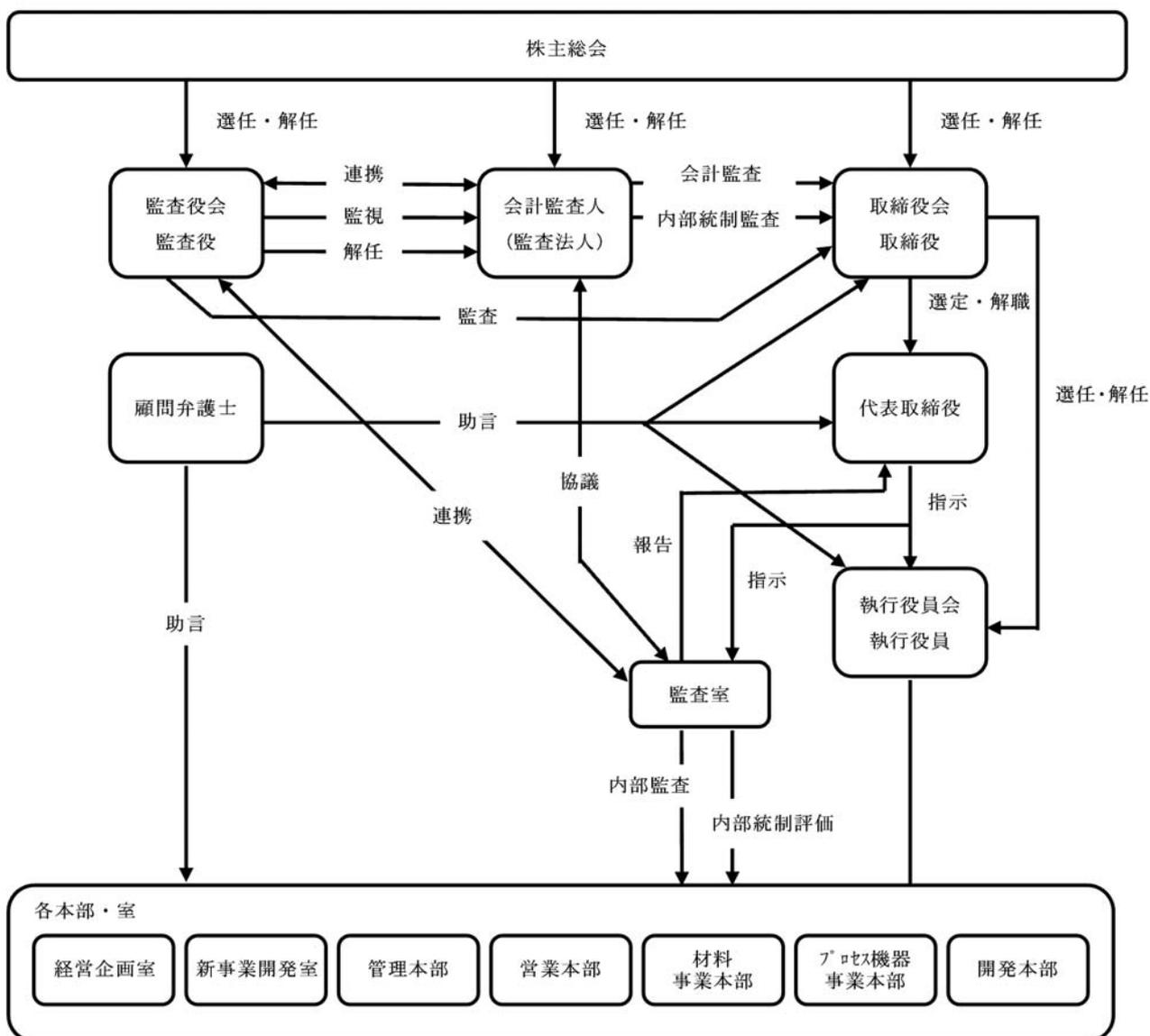
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来の経営理念(「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」)のもとに掲げた「当社のコアコンピタンスを強化し既存事業の拡大を行うとともに、新規事業を創出することにより、ステークホルダー(利害関係者)から高い信頼を寄せられる企業を目指す」という経営ビジョンを実現することが、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダー(利害関係者)に共通する利益の実現ならびに企業価値の向上につながるものと確信しており、この経営ビジョンの実現に向けて、経営の透明性、健全性ならびに意思決定の迅速化等による効率性の確保を目的としたコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置づけ、その達成に向けて鋭意取り組んでおります。

② 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



イ 当社のコーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として引き続き監査役制度を採用しております。これは、会社法に基づき権限の強化が図られている監査役による監査の充実を図る一方で、取締役会の改革と執行役員制度の定着、さらには独立性を有する社外取締役の選任により、「経営意思決定・経営監督」および「業務執行」の各機能の強化と責任の明確化を図ることによって経営を強化していくことがコーポレート・ガバナンスの充実に最も有効であると判断しているためであります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。

(取締役・取締役会)

経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する一方、取締役会の透明性を高めるとともに、監督機能の強化を図ることを目的として、独立性を有する社外取締役を1名選任しております。

また、取締役会長（代表取締役）および取締役社長（代表取締役）に加え、1名の代表取締役を選定しておりますが（代表取締役は合わせて3名）、当社におきましては、原則として取締役会を「代表取締役」と「取締役」の二層にフラット化し、取締役会に本来求められる「経営意思決定・経営監督」機能の発揮に適した体制としております。

提出日現在、取締役は7名（うち、社外取締役1名）で、業務執行に関する重要事項等を決定するとともに、代表取締役および取締役の職務執行を監督することを目的に、定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、当社は、取締役の員数を10名以内とする旨ならびに取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(執行役員・執行役員会)

取締役会の「経営意思決定・経営監督」機能の充実を図る一方、「業務執行」機能のさらなる強化に向け、各執行役員が担当する職務の責任領域・能力等を総合的に勘案して、「執行役員社長」以下、「執行役員副社長」、「専務執行役員」、「常務執行役員」、「執行役員」という階層的な役位を設定するとともに、全執行役員で構成する「執行役員会」を設置しております。

提出日現在、執行役員は13名（うち、取締役を兼務する執行役員5名）で、取締役会における決定事項の指示・命令、執行役員相互の活動情報の共有化および取締役会付議基準未満の一定の重要事項の意思決定等を目的に、定時執行役員会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。

(監査役・監査役会)

提出日現在、監査役は3名（うち、社外監査役2名）で、監査に関する重要事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、または決議することを目的に、定時監査役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査基準（監査役監査規程）に準拠して、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどして、取締役の職務執行を監査しております。また、会計に関する事項につきましては、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどして、監査の方法および結果の相当性を確認しております。

(会計監査人)

公正かつ独立的な立場から当社の会計監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員の小島洋太郎氏および指定有限責任社員・業務執行社員の鈴木登樹男氏の2名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他5名であります。

(監査室)

取締役社長直轄の組織として監査室（監査室員は4名）を設置しており、従来より実施しております内部監査に加え、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を通じて継続的改善のための指摘、提言、助言を行っております。

(その他)

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合等には顧問弁護士より適宜助言を受けております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針を決議しております。

なお、提出日現在における整備状況を含めた当該基本方針は、次のとおりであります。

(取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

[基本方針]

- ・ 「コンプライアンス行動基準」を制定し、役職員が法令、定款、社内規程等を遵守する体制を構築する。
- ・ 取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、法令・行動基準違反等への対応を図る。
- ・ 法令・行動基準違反等の事実の早期発見・解決を図るため、監査役ルートおよび社外ルートを含めた内部通報制度を設けるとともに、当該通報制度利用者が不利益な扱いを受けることのない体制を構築する。
- ・ 取締役の職務執行の適法性を確保するため、当社と利害関係のない社外取締役を置く。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備・充実を図る。

[整備状況]

- ・ 内部統制システム整備の一環でコンプライアンスをより一層充実させるため、平成20年10月1日付でコンプライアンス委員会の体制をはじめとしたコンプライアンス体制を見直したほか、「TOKグループ・コンプライアンス行動基準」を改定しており、これに基づくコンプライアンス活動の推進に鋭意努めております。また、内部通報制度につきましては、社内ルート、監査役ルートおよび社外ルート（顧問弁護士ルート）を設けるとともに、不正な目的で行った場合を除き、通報したことを理由として解雇その他不利益な扱いをしない方針を明確にしております。
- ・ 法令・行動基準違反等の事例が生じた場合は、コンプライアンス委員会において調査・検証を行ったうえで必要に応じて適切な処分を下すこととしております。併せて、以後同様の事例が生じることのないよう、必要に応じて再発防止策を決定し、社内に周知徹底させることとしております。
- ・ 当社との間で特別の利害関係を有していない社外取締役を1名選任しております。
- ・ 財務報告に係る内部統制システムを整備し、運用を行うなど、財務報告の信頼性の確保・向上に鋭意努めております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

[基本方針]

- ・ 「文書整理保存規程」を制定し、取締役会議事録、稟議書等重要な意思決定に係る情報を適切に保存し、管理する。
- ・ 取締役および監査役はこれらの書類を常時閲覧できるものとする。

[整備状況]

関係者以外の者への漏洩を防止するため、「文書整理保存規程」の定めに従い、適切な文書保存・管理を行っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

[基本方針]

「危機管理マニュアル」を制定し、管理本部長を委員長とする危機管理委員会を設置するとともに、その下に危機管理事務局を設置し、平時における危機(リスク)の事前予知、予防措置・未然防止策の確立および社内への徹底ならびに緊急事態発生時の迅速・的確な対応を図る。

[整備状況]

後記「ハ リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

[基本方針]

- ・ 中期計画を策定し、会社として達成すべき目標を明確化する。
- ・ 執行役員制度を導入し、経営意思決定・経営監督および業務執行の各機能の強化と責任の明確化を図る。
- ・ 「取締役会規程」等を制定し、取締役の職務執行ルールを明示するとともに、「執行役員会規程」、「職務権限規程」等の厳正な運用に努め、取締役会における意思決定の効率的な執行を担保する。
- ・ 取締役の任期を1年とし、経営責任を明確化する。

〔整備状況〕

- ・ 経営ビジョン(「当社のコアコンピタンスを強化し既存事業の拡大を行うとともに、新規事業を創出することにより、ステークホルダー(利害関係者)から高い信頼を寄せられる企業を目指す」)を明確にする一方、職務の適正化・効率化を図るため、役職毎の権限および各部署の役割をより明確にしております。
- ・ 取締役会を「代表取締役」と「取締役」の二層にフラット化し、「経営意思決定・経営監督」機能の発揮に適した体制とする一方、「業務執行」機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。
- ・ 経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

(当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

〔基本方針〕

子会社を管理するため次の措置をとる。

- ・ 「子会社管理規程」を制定し、子会社を適正に管理する。
- ・ 子会社担当役員を置くとともに、子会社管理の担当部署を設置する。
- ・ 子会社においても「コンプライアンス行動基準」を適用し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

〔整備状況〕

- ・ 子会社の適正な管理を行うため、担当役員および担当部署を定めております。また、「子会社管理規程」に従い、子会社において一定基準以上の投資・事業を実施する際は当社の承認を得る扱いとしているほか、適宜子会社から活動状況を当社に報告させるなど、「子会社管理規程」の厳正な運用に努めております。
- ・ 適用子会社に対して、「TOKグループ・コンプライアンス行動基準」の周知等を行っております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

〔基本方針〕

監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、これに応じて適切な人員を配置する。

〔整備状況〕

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していません。

(監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

〔基本方針〕

監査役の職務を補助すべき使用人を配置した場合は、その使用人の人事異動および人事評価について、事前に監査役会の同意を得る。

〔整備状況〕

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していません。

(取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

〔基本方針〕

監査役は執行役員会その他重要な会議に出席できるものとし、また、取締役、執行役員および使用人は次の事項を監査役に報告または提供する。

- ・ 会社に著しい損害を与える事項が発生したまたは発生するおそれがあるとき
- ・ 法令・定款等に違反するまたは不正な行為を発見したとき
- ・ 重要な意思決定に係る書類
- ・ 監査室が実施した内部監査の結果

〔整備状況〕

取締役会をはじめ、執行役員会その他重要な会議に監査役が出席することによって取締役等から報告を受ける機会を確保するとともに、監査役からの要請等に応じて重要事項の報告や必要な情報の提供を行うよう対応しております。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

〔基本方針〕

- ・ 代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。
- ・ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

〔整備状況〕

監査役が取締役の職務執行監査を行うにあたり、直接代表取締役から意見聴取する機会を設ける一方、監査役による監査が経営監視機能の強化につながっており、非常に重要な位置を占めていることを社内に周知徹底させております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクの発生を未然に防止するとともに、経営に及ぼす損害を最小限に食い止めるため、リスク管理対応の強化を図っております。

具体的には、経営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することが当社の持続的な発展に不可欠であるとの考えから「危機管理マニュアル」を制定し、同マニュアルに基づき、「経営リスク」、「社会リスク」、「災害・事故リスク」、「製造リスク」および「環境リスク」の各項目において重大な結果をもたらすリスクの特定、当該リスクの分析および対策内容の決定、対策の実行ならびに評価等のリスクマネジメントを実施することによって平時の予防措置を講じております。また、万が一各項目においてリスクが顕在化し緊急事態が発生した場合には、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を含む同マニュアルに従い、迅速かつ的確に対処するための体制を構築しております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

イ 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

前記「② 当社のコーポレート・ガバナンス体制」の「イ 当社のコーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由」（「監査室」および「監査役・監査役会」）に記載のとおりであります。

ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係（監査役と会計監査人の連携状況）

監査役は、毎年2回、監査法人（会計監査人）より会計監査等の結果報告を受けております。また、監査役は、毎年1回、監査法人（会計監査人）より監査計画について説明を受けております。

さらに、監査役は、毎年2回程度、取締役の職務執行監査の一環として、監査法人（会計監査人）が実施する工場往査に立ち会うとともに、監査法人（会計監査人）の監査の方法について調査しております。

なお、前記のほか、必要に応じて監査役と監査法人（会計監査人）との間で情報交換や意見交換を行っております。

（監査役と内部監査部門の連携状況）

監査役は、監査室（内部監査部門）より内部監査および財務報告に係る内部統制の有効性の評価に関する資料の提供や報告を受けております。また、必要に応じて監査役と監査室との間で情報交換や意見交換を行っております。

（内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門との関係）

当社では、内部監査および財務報告に係る内部統制の有効性の評価を担当する監査室のほか、コンプライアンス、リスク管理等を所管する各部署を内部統制部門としております。

内部監査におきましては、内部統制部門である監査室が、監査した結果の報告を取締役社長、監査役および関係部署に対して行うとともに、必要に応じて関係部署に対し指摘、提言、助言を行っております。

監査役監査におきましては、監査役が、取締役の職務執行に関する監査役会の監査結果の報告を取締役社長および監査法人（会計監査人）に対して行っておりますが、内部統制の監査に際しては、必要に応じて、内部統制部門より評価等に関する報告を受けております。

また、会計監査におきましては、監査法人（会計監査人）が、監査した結果の報告を取締役社長および監査役に対して行っておりますが、内部統制監査については、内部統制部門との間で協議を行っております。

④ 社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名（牧野二郎氏）、社外監査役は2名（行田治彦氏および室 幸夫氏）であります。

ロ 社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役および社外監査役と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

- ハ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方ならびに社外取締役および社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

(社外取締役)

牧野二郎氏を社外取締役として選任している理由は、上場企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、客観的かつ中立的な視点から当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくためであります。

なお、牧野二郎氏は、当社の主要な取引先等の出身者等に該当しておりませんので、独立した立場からの監督という機能および役割は十分に確保されていると考えております。

(社外監査役)

行田治彦氏を社外監査役として選任している理由は、金融機関等における豊富な経験と経営者としての幅広い見識をもとに、客観的かつ中立的な視点からの経営監視に寄与していただくためであります。

また、室 幸夫氏を社外監査役として選任している理由は、金融機関等における豊富な経験ならびに監査役としての経験と、経営者としての幅広い見識をもとに、客観的かつ中立的な視点からの経営監視に寄与していただくためであります。

なお、行田治彦および室 幸夫の両氏は、当社の主要な取引先等の出身者等に該当しておりませんので、独立した立場からの監視という機能および役割は十分に確保されていると考えております。

- ニ 社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席を通じて各取締役の職務執行を監督しておりますが、内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門（監査室ならびにコンプライアンス、リスク管理等を所管する各部署）との関係について特記すべき事項はありません。

一方、社外監査役は、取締役会に出席するほか、監査室からの内部監査報告、常勤監査役からの重要な会議に出席のうえ実施した監査の結果や重要書類の閲覧・調査による監査の結果等に関する報告、監査法人（会計監査人）からの監査報告を受けることにより、取締役の職務執行に関する監査を実施するとともに、必要に応じて、監査室、常勤監査役、監査法人（会計監査人）との間で情報交換や意見交換を行っております。また、社外監査役は、監査室から財務報告に係る内部統制の有効性の評価ならびに監査法人（会計監査人）からの内部統制監査に関する意見等について適宜報告を受けております。

- ホ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役牧野二郎、監査役行田治彦および監査役室 幸夫の各氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

- ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

⑦ 役員報酬等

イ 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	228	212	16	8
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	—	1
社外役員	22	22	0	3

- (注) 1 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額および種類別の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与および賞与を含めておりません。
- 2 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額および種類別の総額には、平成22年6月25日開催の第80回定時株主総会(以下、「第80回定時株主総会」といいます。)終結の時をもって退任した取締役2名分を含めております。
- 3 上記のほか、平成20年6月26日開催の第78回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、第80回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、退職慰労金を支給しております。なお、当該退職慰労金は、過年度において役員退職慰労引当金繰入額として計上したものであります。

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役および監査役の報酬は、業績の拡大により企業価値の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダー(利害関係者)の皆様のご期待にお応えするとともに、法令等を遵守し経営の健全性を維持することに主眼を置いて以下の要領でこれを定めております。

(取締役の報酬)

定額報酬と業績連動報酬とで構成されております。

定額報酬は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で、取締役会が当社の定める一定の基準に基づいて決定し、これを支給することとしております。

また、業績連動報酬は、年度業績に基づく賞与とし、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で、取締役会が会社および個人の業績等を勘案のうえ、支給の可否、支給額の決定等を行います。

(監査役の報酬)

取締役会からの独立性をもって取締役の職務執行の監督、監査を行うという職責に鑑み、定額報酬のみとし、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定し、これを支給することとしております。

⑧ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
28銘柄 4,432百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業(株)	451,500	2,451	取引関係の維持・発展
大日本印刷(株)	424,787	536	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,902	456	取引関係の維持・発展
タツモ(株)	360,000	409	取引関係の維持・発展
(株)横浜銀行	633,097	289	取引関係の維持・発展
東亜合成(株)	532,991	211	取引関係の維持・発展
ダイトケミックス(株)	522,080	107	取引関係の維持・発展
三菱電機(株)	60,000	51	取引関係の維持・発展
丸三証券(株)	88,980	50	取引関係の維持・発展
(株)日立製作所	129,750	45	取引関係の維持・発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業(株)	451,500	1,866	取引関係の維持・発展
大日本印刷(株)	424,787	430	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	1,253,000	429	取引関係の維持・発展
タツモ(株)	360,000	412	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,902	357	取引関係の維持・発展
(株)横浜銀行	633,097	250	取引関係の維持・発展
東亜合成(株)	532,991	228	取引関係の維持・発展
ダイトケミックス(株)	522,080	88	取引関係の維持・発展
三菱電機(株)	60,000	58	取引関係の維持・発展
(株)日立製作所	129,750	56	取引関係の維持・発展
旭硝子(株)	42,615	44	取引関係の維持・発展
テクノ菱和(株)	99,616	41	取引関係の維持・発展
群栄化学工業(株)	157,300	36	取引関係の維持・発展
丸三証券(株)	88,980	36	取引関係の維持・発展
日本電気(株)	128,700	23	取引関係の維持・発展
(株)東芝	30,300	12	取引関係の維持・発展
凸版印刷(株)	10,000	6	取引関係の維持・発展
沖電気工業(株)	81,000	5	取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	28	3	取引関係の維持・発展
本州化学工業(株)	1,000	0	取引関係の維持・発展
新日本無線(株)	2,000	0	取引関係の維持・発展
テイカ(株)	1,380	0	取引関係の維持・発展

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	76	31	1	—	1

⑨ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（当事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

第80回定時株主総会においては、前年と同様、集中日開催を回避するとともに、株主総会の議案内容の検討期間を法定日数よりも長く設定することによって、株主の皆様の議決権行使を促進するため、招集通知の早期発送（総会開催日の21日前（3週間前）に発送しております。）を行いました。また、株主総会に出席できない株主様の議決権行使について、書面による行使に加え、電磁的方法による行使（機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を含みます。）を可能にするとともに、海外機関投資家の理解の一助とすべく、招集通知（英文）を作成したほか、新たに、株主総会に出席された株主様の理解促進を図るため、映像とナレーションを用いて報告事項の報告を行う（いわゆるビジュアル化）とともに、招集通知、決議通知および株主総会議案の議決結果（いずれも和文および英文）を当社ホームページに掲載するなどの諸施策を講じてまいりました。

また、内部統制システムのさらなる充実に向けて、財務報告に係る内部統制システムの運用、コンプライアンス活動等を推進してまいりました。

さらに、経営の透明性を確保するため、会社情報の適時開示や各種IRツールの提供を積極的に行うとともに、機関投資家向け決算説明会の開催（平成22年5月および平成22年11月の決算発表翌日に開催）、当社ホームページへの決算説明会資料（説明会の動画を含む）、会社案内ビデオ、コーポレート・ガバナンス関連情報、株主総会関連情報、株式関連情報、財務データ、その他IRツール（アニュアルレポート、報告書、環境・社会報告書等）等の掲載（当社ホームページの「IR情報」(<http://www.tok.co.jp/ir/index.php>)および「企業情報」(<http://www.tok.co.jp/company/index.html>)を参照)を行うなど、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた諸施策を講じてまいりました。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	—	53	0
連結子会社	—	—	—	—
計	51	—	53	0

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドおよびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ、ならびに保有全株式の売却に伴い当連結会計年度において連結の範囲から除外したティーオーケー・イタリア・エスピーエイは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トゥシュ・トーマツに対して、合計34百万円の支払った、または支払うべき報酬がありました。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドおよびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トゥシュ・トーマツに対して、合計28百万円の支払った、または支払うべき報酬がありました。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）に係る助言・指導業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等がすべての重要な点において適正に表示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関して随時最新の情報を得ることが出来るようにし、会計基準の変更等があった場合に適時対応出来る体制にしております。

また、同財団法人や監査法人の行う会計基準の最新情報に関するセミナーに参加しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための準備として、経理部を中心に関係部門によって構成されるIFRS準備検討会を設置し、問題点の把握や課題の検討を行うと共に定期的に情報の共有化を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,393	48,024
受取手形及び売掛金	20,633	21,309
商品及び製品	12,180	13,760
仕掛品	4,774	3,191
原材料及び貯蔵品	3,044	3,305
繰延税金資産	2,308	2,564
その他	1,715	1,741
貸倒引当金	△299	△97
流動資産合計	82,751	93,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,576	53,110
減価償却累計額	△39,034	△37,476
建物及び構築物（純額）	17,542	15,634
機械装置及び運搬具	45,621	42,104
減価償却累計額	△39,208	△37,654
機械装置及び運搬具（純額）	6,413	4,449
工具、器具及び備品	15,916	15,775
減価償却累計額	△14,382	△14,260
工具、器具及び備品（純額）	1,534	1,514
土地	8,618	8,370
リース資産	9	27
減価償却累計額	△5	△11
リース資産（純額）	3	16
建設仮勘定	258	429
有形固定資産合計	34,370	30,415
無形固定資産	402	257
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,084	※1 4,695
長期貸付金	461	584
繰延税金資産	4,094	2,429
長期預金	10,000	14,000
その他	1,826	1,517
貸倒引当金	△868	△614
投資その他の資産合計	20,597	22,612
固定資産合計	55,371	53,285
資産合計	138,122	147,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,318	8,415
未払金	1,888	2,311
未払法人税等	234	442
繰延税金負債	32	139
前受金	4,167	11,177
賞与引当金	1,276	1,504
役員賞与引当金	—	17
製品保証引当金	51	58
災害損失引当金	—	386
その他	2,144	1,958
流動負債合計	18,113	26,412
固定負債		
繰延税金負債	803	675
退職給付引当金	1,344	1,211
役員退職慰労引当金	170	117
資産除去債務	—	86
その他	32	14
固定負債合計	2,350	2,105
負債合計	20,464	28,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	89,634	91,933
自己株式	△2,927	△2,929
株主資本合計	116,555	118,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477	953
為替換算調整勘定	△1,993	△2,896
その他の包括利益累計額合計	△516	△1,942
少数株主持分	1,618	1,657
純資産合計	117,658	118,567
負債純資産合計	138,122	147,085

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		70,560		79,934
売上原価	※1, 3	51,548	※1, 3	55,587
売上総利益		19,011		24,347
販売費及び一般管理費	※2, 3	18,731	※2, 3	18,305
営業利益		279		6,041
営業外収益				
受取利息		187		116
受取配当金		106		122
受取技術料		85		81
受取保険金及び配当金		85		74
持分法による投資利益		—		111
助成金収入		218		130
その他		292		194
営業外収益合計		975		832
営業外費用				
支払利息		17		—
為替差損		—		55
支払補償費		10		39
休止固定資産減価償却費		67		19
貸倒引当金繰入額		63		—
租税公課		132		101
販売契約解約費用		35		—
その他		13		16
営業外費用合計		341		232
経常利益		913		6,641
特別利益				
貸倒引当金戻入額		42		384
固定資産売却益	※4	106	※4	21
関係会社株式売却益		90		—
保険差益		—		253
その他		—		28
特別利益合計		240		687
特別損失				
固定資産除却損	※5	158	※5	199
減損損失	※6	398		—
投資有価証券評価損		—		142
早期割増退職金	※7	11		—
割増退職金	※8	343		—
災害による損失		—	※9	409
その他		127		151
特別損失合計		1,039		902
税金等調整前当期純利益		114		6,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	349	1,027
過年度法人税等	—	※10 △131
法人税等調整額	△535	1,673
法人税等合計	△186	2,569
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,857
少数株主利益	45	208
当期純利益	254	3,649

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△524
為替換算調整勘定	—	△956
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	—	※2 △1,490
包括利益	—	※1 2,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,222
少数株主に係る包括利益	—	144

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
前期末残高	15,207	15,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,207	15,207
利益剰余金		
前期末残高	90,819	89,634
当期変動額		
剰余金の配当	△1,440	△1,350
当期純利益	254	3,649
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,185	2,299
当期末残高	89,634	91,933
自己株式		
前期末残高	△2,925	△2,927
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△2,927	△2,929
株主資本合計		
前期末残高	117,743	116,555
当期変動額		
剰余金の配当	△1,440	△1,350
当期純利益	254	3,649
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,187	2,296
当期末残高	116,555	118,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	923	1,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	△524
当期変動額合計	554	△524
当期末残高	1,477	953
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,033	△1,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△902
当期変動額合計	39	△902
当期末残高	△1,993	△2,896
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,109	△516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	△1,426
当期変動額合計	593	△1,426
当期末残高	△516	△1,942
少数株主持分		
前期末残高	1,744	1,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	38
当期変動額合計	△125	38
当期末残高	1,618	1,657
純資産合計		
前期末残高	118,377	117,658
当期変動額		
剰余金の配当	△1,440	△1,350
当期純利益	254	3,649
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	△1,387
当期変動額合計	△719	909
当期末残高	117,658	118,567

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114	6,427
減価償却費	5,418	4,393
減損損失	398	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	△427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	235
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△55	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109	287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△53
受取利息及び受取配当金	△294	△239
為替差損益 (△は益)	△167	546
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△111
固定資産売却損益 (△は益)	△106	△16
固定資産除却損	158	199
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	142
災害損失	—	409
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,919	△1,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,119	△1,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,353	154
前受金の増減額 (△は減少)	△186	7,010
その他	△1,138	186
小計	1,595	15,881
利息及び配当金の受取額	306	240
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	647	△869
過年度法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	101
その他の支出	△17	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,531	15,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	11,460	2,304
有形固定資産の取得による支出	△1,474	△1,028
有形固定資産の売却による収入	196	26
無形固定資産の取得による支出	△166	△39
投資有価証券の取得による支出	—	△514
貸付けによる支出	△5	△313
長期預金の預入による支出	△5,000	△12,500
長期預金の払戻による収入	—	7,000
事業譲渡による収入	—	※2 2,099
その他	△1,036	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,973	△2,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58	—
配当金の支払額	△1,436	△1,347
少数株主への配当金の支払額	△190	△105
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
その他	△240	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,651	10,516
現金及び現金同等物の期首残高	24,458	※1 29,110
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,110	※1 39,626

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたティーオーケー・イタリア・エスピーエイは、保有全株式の売却に伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。また、みなし売却日を平成21年12月31日としているため、当連結会計年度には同社の損益が含まれております。</p> <p>② 非連結子会社の名称 …オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>② 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 コテム・カンパニー・リミテッド</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 オーカサービス(株) 関連会社 九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化（常熟）有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 	<p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左 <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 製品 同左 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給見込がないため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員退職金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同制度廃止に伴う打切り支給対象者であります取締役および監査役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員退職金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災に伴う原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引等 ヘッジ対象……外貨建売上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引等については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <hr/> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<hr/>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<hr/>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」(前連結会計年度21百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」(当連結会計年度17百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「利息の支払額」(当連結会計年度17百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の支出」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度12百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度85百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」(当連結会計年度1百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <hr/>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 7百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 61百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,359百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△659百万円</p>																						
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,920百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> </table>	保管・運送費	2,374百万円	貸倒引当金繰入額	203百万円	給料手当	3,920百万円	賞与引当金繰入額	510百万円	退職給付引当金繰入額	504百万円	減価償却費	2,848百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,307百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> </table>	保管・運送費	2,387百万円	給料手当	4,307百万円	賞与引当金繰入額	618百万円	退職給付引当金繰入額	448百万円	減価償却費	2,179百万円
保管・運送費	2,374百万円																						
貸倒引当金繰入額	203百万円																						
給料手当	3,920百万円																						
賞与引当金繰入額	510百万円																						
退職給付引当金繰入額	504百万円																						
減価償却費	2,848百万円																						
保管・運送費	2,387百万円																						
給料手当	4,307百万円																						
賞与引当金繰入額	618百万円																						
退職給付引当金繰入額	448百万円																						
減価償却費	2,179百万円																						
<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,812百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">研究開発費の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,949百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	6,812百万円	当期製造費用	137百万円	研究開発費の合計	6,949百万円	<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,296百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">研究開発費の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,360百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	6,296百万円	当期製造費用	63百万円	研究開発費の合計	6,360百万円										
一般管理費	6,812百万円																						
当期製造費用	137百万円																						
研究開発費の合計	6,949百万円																						
一般管理費	6,296百万円																						
当期製造費用	63百万円																						
研究開発費の合計	6,360百万円																						
<p>※4 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具等の売却による売却益106百万円であります。</p>	<p>※4 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具等の売却による売却益21百万円であります。</p>																						
<p>※5 固定資産除却損の主な内容は、不要設備の廃棄等による除却損154百万円および撤去費用4百万円であります。</p>	<p>※5 固定資産除却損の主な内容は、不要設備の廃棄等による除却損98百万円および撤去費用100百万円であります。</p>																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	848百万円
少数株主に係る包括利益	66百万円
計	915百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	554百万円
為替換算調整勘定	66百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△6百万円
計	614百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	—	—	46,600,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,592,767	1,236	140	1,593,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,236株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	765	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	675	15	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	675	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	—	—	46,600,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,593,863	1,618	253	1,595,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,618株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 253株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	675	15	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	810	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,393百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△9,283百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>29,110百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,393百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,283百万円	現金及び現金同等物	<u>29,110百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>48,024百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△8,397百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>39,626百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 事業譲渡により減少した資産および負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△455百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,214百万円</u></td> </tr> <tr> <td>特別損失のその他</td> <td>△23百万円</td> </tr> <tr> <td>売却代金の未収金額</td> <td>△91百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td>2,099百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の特別損失のその他には事業譲渡に係る諸費用等が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	48,024百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△8,397百万円	現金及び現金同等物	<u>39,626百万円</u>	流動資産	1,707百万円	固定資産	941百万円	流動負債	21百万円	固定負債	△455百万円	計	<u>2,214百万円</u>	特別損失のその他	△23百万円	売却代金の未収金額	△91百万円	差引：事業譲渡による収入	2,099百万円
現金及び預金勘定	38,393百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,283百万円																												
現金及び現金同等物	<u>29,110百万円</u>																												
現金及び預金勘定	48,024百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△8,397百万円																												
現金及び現金同等物	<u>39,626百万円</u>																												
流動資産	1,707百万円																												
固定資産	941百万円																												
流動負債	21百万円																												
固定負債	△455百万円																												
計	<u>2,214百万円</u>																												
特別損失のその他	△23百万円																												
売却代金の未収金額	△91百万円																												
差引：事業譲渡による収入	2,099百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建 物 及 び 構 築 物 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建 物 及 び 構 築 物 (百万円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	256	15	272	減価償却累計額相当額	72	10	82	期末残高相当額	183	5	189	1年以内	20百万円	1年超	169百万円	合計	189百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	1年以内	22百万円	1年超	48百万円	合計	71百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建 物 及 び 構 築 物 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建 物 及 び 構 築 物 (百万円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	233	15	249	減価償却累計額相当額	81	13	94	期末残高相当額	151	2	154	1年以内	17百万円	1年超	136百万円	合計	154百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	1年以内	51百万円	1年超	105百万円	合計	157百万円
	建 物 及 び 構 築 物 (百万円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (百万円)	合 計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	256	15	272																																																														
減価償却累計額相当額	72	10	82																																																														
期末残高相当額	183	5	189																																																														
1年以内	20百万円																																																																
1年超	169百万円																																																																
合計	189百万円																																																																
支払リース料	47百万円																																																																
減価償却費相当額	47百万円																																																																
1年以内	22百万円																																																																
1年超	48百万円																																																																
合計	71百万円																																																																
	建 物 及 び 構 築 物 (百万円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (百万円)	合 計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	233	15	249																																																														
減価償却累計額相当額	81	13	94																																																														
期末残高相当額	151	2	154																																																														
1年以内	17百万円																																																																
1年超	136百万円																																																																
合計	154百万円																																																																
支払リース料	19百万円																																																																
減価償却費相当額	19百万円																																																																
1年以内	51百万円																																																																
1年超	105百万円																																																																
合計	157百万円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については自己資金で賄うことを原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用したヘッジにより、リスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式および満期保有目的の債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「取引先管理規程」に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。取引の対象は実需に基づく外貨建債権債務とし、回収あるいは支払予定額を上限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*)	時 価 (百万円) (*)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,393	38,393	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,633	20,633	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	170	178	8
② その他有価証券	4,875	4,875	—
(4) 長期預金	10,000	10,014	14
(5) 支払手形及び買掛金	(8,318)	(8,318)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価の算定は、一定の期間に分類し、将来のキャッシュ・フローを新規に同様の預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	38

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,393	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,633	—	—	—
満期保有目的の債券				
社債	—	—	170	—
長期預金	—	10,000	—	—
合計	59,026	10,000	170	—

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については自己資金で賄うことを原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用したヘッジにより、リスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式および満期保有目的の債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「取引先管理規程」に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。取引の対象は実需に基づく外貨建債権債務とし、回収あるいは支払予定額を上限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*)	時 価 (百万円) (*)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	48,024	48,024	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,309	21,309	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	170	177	7
② その他有価証券	4,421	4,421	—
(4) 長期預金	14,000	13,970	△29
(5) 支払手形及び買掛金	(8,415)	(8,415)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価の算定は、一定の期間に分類し、将来のキャッシュ・フローを新規に同様の預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,024	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,309	—	—	—
満期保有目的の債券				
社債	—	—	170	—
長期預金	—	14,000	—	—
合計	69,333	14,000	170	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	170	178	8

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,150	1,571	2,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	724	855	△130
合計	4,875	2,426	2,448

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 38百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	170	177	7

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,151	1,246	1,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,270	1,542	△272
合計	4,421	2,789	1,632

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 103百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
 ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,546	—	(*)

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
 ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,464	—	(*)
	ユーロ	売掛金	270	—	(*)
	台湾ドル	売掛金	1,344	—	(*)

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金等に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△14,449百万円
② 年金資産	7,623百万円
③ 退職給付信託	4,917百万円
④ 未積立退職給付債務(①+②+③)	△1,909百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△656百万円
⑥ 未認識数理計算上の差異	1,221百万円
⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)	△1,344百万円

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
2 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	753百万円
② 利息費用	306百万円
③ 期待運用収益	△54百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△138百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	507百万円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,374百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。
2 執行役員の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.25%
③ 期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	0.50%
退職給付信託	0.50%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△14,251百万円
② 年金資産	7,833百万円
③ 退職給付信託	4,947百万円
④ 未積立退職給付債務（①+②+③）	<u>△1,469百万円</u>
⑤ 未認識過去勤務債務	△517百万円
⑥ 未認識数理計算上の差異	776百万円
⑦ 退職給付引当金（④+⑤+⑥）	<u>△1,211百万円</u>

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	659百万円
② 利息費用	314百万円
③ 期待運用収益	△81百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△138百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	403百万円
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	<u>1,157百万円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.25%
③ 期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	0.75%
退職給付信託	0.50%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
1,182百万円	774百万円
賞与引当金	賞与引当金
510百万円	603百万円
製品未実現利益	製品未実現利益
191百万円	311百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
196百万円	837百万円
割増退職金	災害損失引当金
129百万円	155百万円
その他	その他
379百万円	295百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,589百万円	2,978百万円
評価性引当額	評価性引当額
△185百万円	△294百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,404百万円	2,683百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	その他
△95百万円	△119百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,308百万円	2,564百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
2,475百万円	2,445百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
167百万円	118百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
1,929百万円	361百万円
減損損失	減損損失
718百万円	568百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
336百万円	293百万円
助成金収入	助成金収入
364百万円	312百万円
その他	その他
297百万円	250百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,291百万円	4,350百万円
評価性引当額	評価性引当額
△755百万円	△788百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,535百万円	3,562百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
△471百万円	△444百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△970百万円	△679百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1,441百万円	△8百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
4,094百万円	△1,132百万円
(3) 流動負債	(3) 流動負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	その他
△32百万円	△139百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△32百万円	△139百万円
(4) 固定負債	(4) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
加速償却	加速償却
△191百万円	△150百万円
子会社留保利益金	子会社留保利益金
△611百万円	△625百万円
その他	繰延税金負債合計
△0百万円	△775百万円
繰延税金負債合計	繰延税金資産
△803百万円	その他
	100百万円
	繰延税金負債の純額
	△675百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない交際費</td> <td style="text-align: right;">18.2%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△53.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">37.1%</td> </tr> <tr> <td>加算税</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△32.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">189.6%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社留保利益金</td> <td style="text-align: right;">△38.9%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却に伴う連結修正</td> <td style="text-align: right;">△214.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△30.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△97.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△163.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		永久に損金に算入されない交際費	18.2%	永久に益金に算入されない受取配当金	△53.7%	住民税均等割	37.1%	加算税	6.5%	在外連結子会社の税率差異	△32.4%	在外連結子会社からの受取配当金	189.6%	在外連結子会社留保利益金	△38.9%	関係会社株式売却に伴う連結修正	△214.0%	持分法による投資利益	△30.2%	評価性引当額の減少	△97.2%	その他	11.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△163.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△5.7%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社留保利益金</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		永久に益金に算入されない受取配当金	△1.6%	在外連結子会社の税率差異	△5.7%	在外連結子会社からの受取配当金	2.7%	在外連結子会社留保利益金	1.9%	評価性引当額の増加	3.9%	過年度法人税等	△2.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%
法定実効税率	40.3%																																																
(調整)																																																	
永久に損金に算入されない交際費	18.2%																																																
永久に益金に算入されない受取配当金	△53.7%																																																
住民税均等割	37.1%																																																
加算税	6.5%																																																
在外連結子会社の税率差異	△32.4%																																																
在外連結子会社からの受取配当金	189.6%																																																
在外連結子会社留保利益金	△38.9%																																																
関係会社株式売却に伴う連結修正	△214.0%																																																
持分法による投資利益	△30.2%																																																
評価性引当額の減少	△97.2%																																																
その他	11.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△163.0%																																																
法定実効税率	40.3%																																																
(調整)																																																	
永久に益金に算入されない受取配当金	△1.6%																																																
在外連結子会社の税率差異	△5.7%																																																
在外連結子会社からの受取配当金	2.7%																																																
在外連結子会社留保利益金	1.9%																																																
評価性引当額の増加	3.9%																																																
過年度法人税等	△2.0%																																																
その他	0.6%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当企業集団は、国内の事業所に建設した建物について、石綿障害予防規則等に基づく資産除去債務、また、国内の事業所に設置される受変電設備について、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づく資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年から50年と見積り、割引率は0.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	103百万円
時の経過による調整額	1百万円
その他増減額(△は減少)	△17百万円
期末残高	86百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,016	5,543	70,560	—	70,560
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	78	78	(78)	—
計	65,016	5,622	70,638	(78)	70,560
営業費用	58,894	7,830	66,725	3,555	70,280
営業利益または営業損失(△)	6,122	△2,208	3,913	(3,633)	279
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	64,593	14,513	79,106	59,016	138,122
減価償却費	4,496	371	4,868	550	5,418
減損損失	398	—	398	—	398
資本的支出	2,044	143	2,187	63	2,250

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部等に係る費用2,589百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）46,374百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,823	6,007	5,127	8,601	70,560	—	70,560
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10,353	1,576	31	474	12,436	(12,436)	—
計	61,177	7,584	5,158	9,075	82,996	(12,436)	70,560
営業費用	61,064	7,070	5,225	8,650	82,010	(11,730)	70,280
営業利益または営業損失(△)	113	513	△66	424	985	(706)	279
II 資産	80,138	7,472	2,307	8,013	97,931	40,191	138,122

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門等に係る費用1,007百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式） 46,374百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,610	4,009	30,103	307	41,030
II 連結売上高(百万円)					70,560
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	5.7	42.6	0.4	58.1

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………フランス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当企業集団は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。なお、印刷材料の大半を占めております印刷用感光性樹脂版については、平成23年3月1日付にてイーストマン・コダック・カンパニー(米国)に事業譲渡いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,016	5,543	70,560	—	70,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	78	78	△78	—
計	65,016	5,622	70,638	△78	70,560
セグメント利益又は損失(△)	5,643	△2,255	3,388	△3,108	279
セグメント資産	64,843	14,537	79,380	58,742	138,122
その他の項目					
減価償却費	4,496	371	4,868	550	5,418
減損損失	398	—	398	—	398
有形固定資産および無形固定資産の増 加額	2,044	143	2,187	63	2,250

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,108百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,108百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額58,742百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）46,374百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額63百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,403	8,530	79,934	—	79,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	89	89	△89	—
計	71,404	8,619	80,023	△89	79,934
セグメント利益又は損失（△）	10,717	△1,384	9,332	△3,291	6,041
セグメント資産	61,921	16,551	78,473	68,612	147,085
その他の項目					
減価償却費	3,787	269	4,056	336	4,393
有形固定資産および無形固定資産の増 加額	1,415	94	1,510	227	1,737

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,291百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額68,612百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）57,289百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額227百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	台湾 (百万円)	大韓民国 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
30,493	18,095	10,406	8,874	12,065	79,934

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
27,569	2,380	466	30,415

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
小池産業㈱	8,266	材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,578.30円	1株当たり純資産額	2,597.72円
1株当たり当期純利益	5.66円	1株当たり当期純利益	81.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	117,658	118,567
普通株式に係る純資産額 (百万円)	116,039	116,910
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,618	1,657
普通株式の発行済株式数 (千株)	46,600	46,600
普通株式の自己株式数(千株)	1,593	1,595
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	45,006	45,004

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	254	3,649
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	254	3,649
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,006	45,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	0	5.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	0	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	57	0	—	—

(注) 1 1年以内に返済予定のリース債務は、負債純資産合計の100分の1以下であるため、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 「平均利率」については、1年以内に返済予定のリース債務の期末残高に対する利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	17,805	19,673	18,940	23,515
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	980	1,781	1,726	1,938
四半期純利益 (百万円)	588	1,009	952	1,099
1株当たり四半期純利益 (円)	13.08	22.42	21.15	24.43

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,702	39,063
受取手形	2,762	2,486
売掛金	※1 17,883	※1 19,599
商品及び製品	10,712	11,944
仕掛品	4,628	2,979
原材料及び貯蔵品	2,452	2,633
前払費用	519	628
繰延税金資産	2,198	2,457
その他	1,304	1,495
貸倒引当金	△232	△347
流動資産合計	73,934	82,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,292	43,483
減価償却累計額	△32,011	△30,637
建物（純額）	14,280	12,846
構築物	6,877	6,626
減価償却累計額	△5,514	△5,409
構築物（純額）	1,363	1,217
機械及び装置	41,165	38,346
減価償却累計額	△35,793	△34,587
機械及び装置（純額）	5,372	3,758
車両運搬具	315	85
減価償却累計額	△301	△84
車両運搬具（純額）	13	0
工具、器具及び備品	14,274	14,404
減価償却累計額	△13,068	△13,148
工具、器具及び備品（純額）	1,205	1,255
土地	8,398	8,098
建設仮勘定	186	386
有形固定資産合計	30,819	27,563
無形固定資産		
ソフトウェア	383	242
その他	13	11
無形固定資産合計	397	253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,076	4,633
関係会社株式	3,486	3,343
関係会社出資金	400	400
長期貸付金	253	168
従業員に対する長期貸付金	9	11
関係会社長期貸付金	100	355
破産更生債権等	594	530
長期前払費用	834	624
繰延税金資産	3,877	2,389
長期預金	10,000	14,000
その他	349	323
貸倒引当金	△736	△541
投資損失引当金	△255	△183
投資その他の資産合計	23,988	26,054
固定資産合計	55,205	53,871
資産合計	129,140	136,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,736	6,875
未払金	1,376	1,224
未払費用	1,833	1,519
未払法人税等	86	96
前受金	4,167	11,177
預り金	64	209
賞与引当金	1,114	1,347
役員賞与引当金	—	17
製品保証引当金	51	58
災害損失引当金	—	386
設備関係未払金	405	1,059
その他	31	104
流動負債合計	16,866	24,076
固定負債		
退職給付引当金	980	1,155
役員退職慰労引当金	170	117
債務保証損失引当金	50	—
資産除去債務	—	86
長期預り保証金	31	14
固定負債合計	1,232	1,374
負債合計	18,099	25,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金	15,207	15,207
資本剰余金合計	15,207	15,207
利益剰余金		
利益準備金	1,640	1,640
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	697	658
別途積立金	74,253	74,253
繰越利益剰余金	6,050	6,937
利益剰余金合計	82,642	83,489
自己株式	△2,927	△2,929
株主資本合計	109,563	110,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,477	953
評価・換算差額等合計	1,477	953
純資産合計	111,040	111,361
負債純資産合計	129,140	136,812

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	59,076	66,120
商品売上高	1,796	1,957
売上高合計	60,872	※1 68,077
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	9,146	10,712
当期製品製造原価	※5 45,306	※5 48,196
当期商品仕入高	1,358	1,631
合計	55,812	60,541
他勘定振替高	※2 445	※2 420
製品及び商品期末たな卸高	10,712	11,944
売上原価合計	※3 44,653	※3 48,176
売上総利益	16,219	19,901
販売費及び一般管理費	※4, 5 17,294	※4, 5 17,036
営業利益又は営業損失(△)	△1,075	2,864
営業外収益		
受取利息	※6 162	97
受取配当金	※6 646	※1 565
受取技術料	※6 350	※1 401
受取保険金及び配当金	79	68
助成金収入	205	130
その他	※6 222	223
営業外収益合計	1,668	1,487
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	—	59
支払補償費	10	39
休止固定資産減価償却費	67	19
貸倒引当金繰入額	63	—
租税公課	132	101
販売契約解約費用	35	—
その他	18	17
営業外費用合計	328	238
経常利益	265	4,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	147
固定資産売却益	※7 103	※7 24
関係会社株式売却益	52	—
投資損失引当金戻入額	—	71
債務保証損失引当金戻入額	96	50
保険差益	—	253
事業譲渡益	—	30
その他	—	20
特別利益合計	272	597

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※8 157	※8 199
投資有価証券評価損	—	142
関係会社株式売却損	212	—
関係会社株式評価損	459	142
早期割増退職金	※9 24	—
割増退職金	※10 343	—
災害による損失	—	※11 409
貸倒引当金繰入額	—	110
その他	127	84
特別損失合計	1,323	1,087
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△785	3,623
法人税、住民税及び事業税	41	36
過年度法人税等	—	※12 △131
法人税等調整額	△493	1,520
法人税等合計	△452	1,425
当期純利益又は当期純損失 (△)	△333	2,197

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		32,581	71.0	33,450	71.0
II 労務費		6,670	14.5	6,765	14.3
III 経費	※1	6,628	14.5	6,924	14.7
当期総製造費用		45,880	100.0	47,140	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,458		4,628	
他勘定受入高	※2	378		266	
合計		50,717		52,035	
他勘定振替高	※3	781		858	
期末仕掛品たな卸高		4,628		2,979	
当期製品製造原価		45,306		48,196	

(注) 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。ただし、一部の製品については個別原価計算によっております。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 879百万円 減価償却費 2,034百万円	※1	経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 874百万円 減価償却費 1,804百万円 業務委託費 1,196百万円
※2	仕掛品の他勘定受入高は次のとおりであります。 製品からの受入高 350百万円 その他 27百万円 計 378百万円	※2	仕掛品の他勘定受入高は次のとおりであります。 製品からの受入高 246百万円 その他 19百万円 計 266百万円
※3	仕掛品の他勘定振替高は次のとおりであります。 有償支給払出高 40百万円 販売費及び一般管理費への振替高 619百万円 固定資産への振替高 112百万円 その他 9百万円 計 781百万円	※3	仕掛品の他勘定振替高は次のとおりであります。 有償支給払出高 72百万円 販売費及び一般管理費への振替高 655百万円 事業譲渡 130百万円 その他 0百万円 計 858百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,207	15,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,207	15,207
資本剰余金合計		
前期末残高	15,207	15,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,207	15,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	741	697
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△43	△39
当期変動額合計	△43	△39
当期末残高	697	658
別途積立金		
前期末残高	74,253	74,253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,253	74,253
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,780	6,050
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	43	39
剰余金の配当	△1,440	△1,350
当期純利益又は当期純損失(△)	△333	2,197
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,730	886
当期末残高	6,050	6,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	84,415	82,642
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,440	△1,350
当期純利益又は当期純損失(△)	△333	2,197
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,773	847
当期末残高	82,642	83,489
自己株式		
前期末残高	△2,925	△2,927
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△2,927	△2,929
株主資本合計		
前期末残高	111,338	109,563
当期変動額		
剰余金の配当	△1,440	△1,350
当期純利益又は当期純損失(△)	△333	2,197
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,775	845
当期末残高	109,563	110,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	923	1,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	554	△524
当期変動額合計	554	△524
当期末残高	1,477	953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	923	1,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	554	△524
当期変動額合計	554	△524
当期末残高	1,477	953

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	112,262	111,040
当期変動額		
剰余金の配当	△1,440	△1,350
当期純利益又は当期純損失(△)	△333	2,197
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	554	△524
当期変動額合計	△1,221	320
当期末残高	111,040	111,361

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械及び装置ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与の支給見込がないため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員退職金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同制度廃止に伴う打ち切り支給対象者であります取締役および監査役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金</p> <p>関係会社等への債務保証等の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員退職金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(9) 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災に伴う原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金 銭債権については、振当処理を行っ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引等 ヘッジ対象……外貨建売上債権等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジして おり、投機目的の取引は行わない方針 であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引等については、実需の 範囲内で実施しており、振当処理の要 件を満たしているため、ヘッジの有効 性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれ ぞれ4百万円減少し、税引前当期純利益は79百万円減少 しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書)	
<p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度129百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」(前事業年度21百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は5,747百万円であります。</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は6,389百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
—————	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,044百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table>	売上高	15,044百万円	受取配当金	467百万円	受取技術料	325百万円																						
売上高	15,044百万円																												
受取配当金	467百万円																												
受取技術料	325百万円																												
<p>※2 他勘定振替高は製造原価(他勘定受入高)359百万円、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等)62百万円およびその他23百万円への振替であります。</p>	<p>※2 他勘定振替高は製造原価(他勘定受入高)248百万円、事業譲渡302百万円およびその他35百万円への振替と、販売費及び一般管理費(研究開発費等)166百万円からの振替であります。</p>																												
<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,361百万円</p>	<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△670百万円</p>																												
<p>※4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費35%、一般管理費65%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,791百万円</td> </tr> </table>	保管・運送費	2,288百万円	給料手当	2,983百万円	賞与引当金繰入額	501百万円	退職給付引当金繰入額	497百万円	貸倒引当金繰入額	114百万円	研究用消耗品費	1,724百万円	減価償却費	2,791百万円	<p>※4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費35%、一般管理費65%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">2,267百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> </table>	保管・運送費	2,267百万円	給料手当	3,339百万円	賞与引当金繰入額	610百万円	退職給付引当金繰入額	433百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	研究用消耗品費	1,623百万円	減価償却費	2,125百万円
保管・運送費	2,288百万円																												
給料手当	2,983百万円																												
賞与引当金繰入額	501百万円																												
退職給付引当金繰入額	497百万円																												
貸倒引当金繰入額	114百万円																												
研究用消耗品費	1,724百万円																												
減価償却費	2,791百万円																												
保管・運送費	2,267百万円																												
給料手当	3,339百万円																												
賞与引当金繰入額	610百万円																												
退職給付引当金繰入額	433百万円																												
役員賞与引当金繰入額	17百万円																												
研究用消耗品費	1,623百万円																												
減価償却費	2,125百万円																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※5 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費の合計</td> <td style="text-align: right;">6,949百万円</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社に係る注記 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取技術料</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却益の主な内容は、機械及び装置等の売却による売却益103百万円であります。</p> <p>※8 固定資産除却損の主な内容は、不要設備の廃棄等による除却損153百万円および撤去費用4百万円であります。</p> <p>※9 早期割増退職金は、早期退職特別優遇措置に対する追加支払額であります。</p> <p>※10 割増退職金は工場閉鎖に伴うものであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	一般管理費	6,812百万円	当期製造費用	137百万円	研究開発費の合計	6,949百万円	受取利息	7百万円	受取配当金	561百万円	受取技術料	265百万円	その他	50百万円	<p>※5 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費の合計</td> <td style="text-align: right;">6,360百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※7 固定資産売却益の主な内容は、機械及び装置等の売却による売却益24百万円であります。</p> <p>※8 固定資産除却損の主な内容は、不要設備の廃棄等による除却損98百万円および撤去費用100百万円あります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※11 災害による損失は、東日本大震災に伴う工場設備の原状回復等に要する費用を計上しており、内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> </table> <p>※12 過年度法人税等は、移転価格税制に基づく更正処分に対する国税不服審判所の裁決による法人税等還付額であります。</p>	一般管理費	6,296百万円	当期製造費用	63百万円	研究開発費の合計	6,360百万円	原状回復費用	299百万円	たな卸資産廃棄損	13百万円	その他	96百万円	合計	409百万円
一般管理費	6,812百万円																												
当期製造費用	137百万円																												
研究開発費の合計	6,949百万円																												
受取利息	7百万円																												
受取配当金	561百万円																												
受取技術料	265百万円																												
その他	50百万円																												
一般管理費	6,296百万円																												
当期製造費用	63百万円																												
研究開発費の合計	6,360百万円																												
原状回復費用	299百万円																												
たな卸資産廃棄損	13百万円																												
その他	96百万円																												
合計	409百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,592,767	1,236	140	1,593,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,236株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 140株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,593,863	1,618	253	1,595,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,618株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 253株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	期末残高相当額	1百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	1年以内	8百万円	1年超	0百万円	合計	8百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円
	車両運搬具																																																
取得価額相当額	4百万円																																																
減価償却累計額相当額	2百万円																																																
期末残高相当額	1百万円																																																
1年以内	0百万円																																																
1年超	0百万円																																																
合計	1百万円																																																
支払リース料	0百万円																																																
減価償却費相当額	0百万円																																																
1年以内	8百万円																																																
1年超	0百万円																																																
合計	8百万円																																																
	車両運搬具																																																
取得価額相当額	4百万円																																																
減価償却累計額相当額	3百万円																																																
期末残高相当額	0百万円																																																
1年以内	0百万円																																																
1年超	-1百万円																																																
合計	0百万円																																																
支払リース料	0百万円																																																
減価償却費相当額	0百万円																																																
1年以内	0百万円																																																
1年超	-1百万円																																																
合計	0百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,228百万円、関連会社株式257百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,085百万円、関連会社株式257百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 1,128百万円</p> <p>賞与引当金 448百万円</p> <p>繰越欠損金 196百万円</p> <p>割増退職金 129百万円</p> <p>貸倒引当金 93百万円</p> <p>その他 288百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,285百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △86百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,198百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,331百万円</p> <p>繰越欠損金 1,768百万円</p> <p>減損損失 616百万円</p> <p>助成金収入 364百万円</p> <p>投資有価証券評価損 284百万円</p> <p>貸倒引当金 119百万円</p> <p>その他 420百万円</p> <p>繰延税金資産小計 5,906百万円</p> <p>評価性引当額 △587百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,318百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △471百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △970百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △1,441百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 3,877百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 837百万円</p> <p>たな卸資産評価損 756百万円</p> <p>賞与引当金 542百万円</p> <p>災害損失引当金 155百万円</p> <p>貸倒引当金 110百万円</p> <p>その他 274百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,677百万円</p> <p>評価性引当額 △110百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,567百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △109百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,457百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,424百万円</p> <p>減損損失 568百万円</p> <p>助成金収入 312百万円</p> <p>投資有価証券評価損 291百万円</p> <p>貸倒引当金 106百万円</p> <p>関係会社株式評価損 109百万円</p> <p>その他 309百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,123百万円</p> <p>評価性引当額 △600百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,522百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △444百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △679百万円</p> <p>その他 △8百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △1,132百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,389百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない交際費 △2.6%</p> <p>永久に益金に算入されない受取配当金 8.0%</p> <p>住民税均等割 △5.2%</p> <p>評価性引当額の減少 18.2%</p> <p>その他 △1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>過年度法人税等 △3.6%</p> <p>永久に益金に算入されない受取配当金 △2.9%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>評価性引当額の増加 3.4%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.4%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、国内の事業所に建設した建物について、石綿障害予防規則等に基づく資産除去債務、また、国内の事業所に設置される受変電設備について、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づく資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年から50年と見積り、割引率は0.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	103百万円
時の経過による調整額	1百万円
その他増減額 (△は減少)	△17百万円
期末残高	<u>86百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,467.23円	1株当たり純資産額	2,474.44円
1株当たり当期純損失(△)	△7.40円	1株当たり当期純利益	48.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	111,040	111,361
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	111,040	111,361
普通株式の発行済株式数 (千株)	46,600	46,600
普通株式の自己株式数(千株)	1,593	1,595
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	45,006	45,004

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純 損失(△)		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△333	2,197
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△333	2,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,006	45,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有価 証券	信越化学工業(株)	451,500	1,866
		大日本印刷(株)	424,787	430
		日本曹達(株)	1,253,000	429
		タツモ(株)	360,000	412
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,902	357
		(株)横浜銀行	633,097	250
		東亜合成(株)	532,991	228
		ダイソーケミックス(株)	522,080	88
		三菱電機(株)	60,000	58
		日立製作所(株)	129,750	56
		その他(21銘柄)	788,190	284
		小計	6,087,297	4,463
計			6,087,297	4,463

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	満期保有目 的の債券	第16回三菱東京UFJ銀行 期限前償還条項付社債(劣後特約付)	170	170
		小計	170	170
計			170	170

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,292	364	3,173	43,483	30,637	1,180	12,846
構築物	6,877	30	281	6,626	5,409	149	1,217
機械及び装置	41,165	369	3,188	38,346	34,587	1,831	3,758
車両運搬具	315	—	229	85	84	2	0
工具、器具及び備品	14,274	707	577	14,404	13,148	627	1,255
土地	8,398	—	299	8,098	—	—	8,098
建設仮勘定	186	1,642	1,443	386	—	—	386
有形固定資産計	117,509	3,114	9,193	111,430	83,867	3,791	27,563
無形固定資産							
ソフトウェア	907	15	15	907	665	155	242
その他	39	15	16	38	26	1	11
無形固定資産計	946	31	31	946	692	157	253
長期前払費用	849	66	289	626	1	1	624

(注) 当期減少額には、イーストマン・コダック・カンパニー(米国)に対する印刷材料事業の譲渡による減少額が次のとおり含まれております。

建物	1,854百万円
構築物	180百万円
機械及び装置	1,842百万円
車両運搬具	32百万円
工具、器具及び備品	211百万円
土地	299百万円
建設仮勘定	28百万円
ソフトウェア	9百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	969	275	44	311	888
投資損失引当金	255	—	—	71	183
賞与引当金	1,114	1,347	1,114	—	1,347
役員賞与引当金	—	17	—	—	17
製品保証引当金	51	31	24	—	58
災害損失引当金	—	386	—	—	386
役員退職慰労引当金	170	—	53	—	117
債務保証損失引当金	50	—	—	50	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩等であります。
 2. 投資損失引当金の当期減少額のその他は、関係会社の財政状態の改善による取崩額であります。
 3. 債務保証引当金の当期減少額のその他は、被保証会社の財政状態の改善による取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

1 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	294
普通預金	357
定期預金	38,389
別段預金	12
小計	39,053
合計	39,063

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
小池産業(株)	1,591
菱三商事(株)	198
井上喜(株)	183
(株)西村ケミテック	163
日進化成(株)	91
その他	257
合計	2,486

決済期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	892	779	591	221	1	—	2,486

③ 売掛金
 (イ) 売掛金

相手先	金額(百万円)
台湾東應化股份有限公司	3,327
小池産業(株)	2,190
(株)東芝	1,616
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ	1,303
日本サムスン(株)	1,082
その他	10,078
合計	19,599

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	発生高 (B) (百万円)	回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率 (%)	滞留日数(日)
17,883	68,825	67,109	19,599	77.4	103

$$\text{回収率の算出方法} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{滞留日数の算出方法} = \frac{D}{B \div 12} \times 30$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産
商品及び製品

科目	品名	金額(百万円)
商品	エレクトロニクス機能材料	0
	高純度化学薬品	164
	その他(△)	5
	計	169
製品	エレクトロニクス機能材料	1,232
	高純度化学薬品	461
	プロセス機器	10,038
	その他	41
	計	11,774
合計		11,944

仕掛品

科目	品名	金額(百万円)
仕掛品	エレクトロニクス機能材料	1,863
	高純度化学薬品	33
	プロセス機器	1,074
	その他	8
	計	2,979

原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(百万円)
原材料	有機化学品	348
	染料中間体	453
	無機化学品	11
	プロセス機器	140
	補助材料	138
	その他	1,467
	計	2,560
貯蔵品	重油	11
	その他	61
	計	72
合計		2,633

⑤ 長期預金

相手先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	6,500
三菱UFJ信託銀行㈱	4,500
㈱横浜銀行	3,000
合計	14,000

2 負債の部

① 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸善石油化学(株)	586
大阪ガスケミカル(株)	576
明和産業(株)	463
タツモ(株)	394
協和発酵ケミカル(株)	345
その他	4,509
合計	6,875

(注) 上記金額には、三菱UFJ信託銀行を受託者とする一括支払信託方式による支払債務610百万円が含まれております。

② 前受金

相手先	金額(百万円)
LGジャパン(株)	4,944
長瀬産業(株)	1,360
三井物産(株)	1,136
ハンスター・ディスプレイ・コーポレーション	1,119
ウーハン・ティアンマ・マイクロ・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド	647
その他	1,969
合計	11,177

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第80期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第81期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第81期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第81期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

東京応化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京応化工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京応化工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

東京応化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京応化工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京応化工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

東京応化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

東京応化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。